



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

SOMPOホールディングス
CSRコミュニケーションレポート 2019



SOMPOホールディングス株式会社

トップコミットメント

 印刷



グループCEO 取締役 代表執行役社長
櫻田 謙悟

課題先進国日本において企業が果たすべき役割

21世紀の今の時代を象徴するキーワードは「VUCA^{*}」だと考えています。それは不安定で、不確実で、複雑で、曖昧な、まさに乱気流の時代です。急速なグローバル化や第4次産業革命がもたらすデジタル技術の革新によってこれまで全く手の届かなかったことが実現できるようになる一方、その負の側面とされる所得格差や機会不均等が拡大し、人々の不満がポピュリズムの台頭や自国優先主義を招き、「格差社会」や「分断社会」の問題に直面しています。また、個人情報の保護や人権についても倫理的な課題が顕在化しています。今はまさに、SDGsが志向する誰一人取り残さない包摂的で持続可能な社会の実現に向け、人類の叡智が試されています。

このことは、私が毎年参加している世界経済フォーラムの年次総会（通称：ダボス会議）でもこれまでの大きな変化として強く感じました。2019年の統一テーマは、「グローバリゼーション4.0 - 第4次産業革命

の時代に形成するグローバル・アーキテクチャー」でした。私が参加したデジタル分野のセッションでも、環境NGO、科学者、ミュージシャン、学生といった多様なメンバーが、まさに、“テクノロジーを社会・人類の幸せのためにどう活用すべきか”、“「テクノロジー」と「叡智」を上手く活用し、格差社会や分断社会などの技術革新に伴う負の側面をどう払拭していくか”について議論をしてきました。

私は、今後も社会の中心は人であり、人類のためにデジタルがあるということを忘れずに、人間とデジタルが共生する道を探ることが大切だと考えています。そして、「テクノロジー」と「叡智」という点において、日本は「テクノロジー・技術革新」がもたらす負の側面に対して最先端のソリューションを提供できる国になれると考えています。それは、日本人が古くから社会的徳を重んじた独特の倫理観や利他的な考えを持っているからです。例えば、東日本大震災に乗じて暴動がおこるどころか配給の列に並ぶ姿やサッカーの国際大会で負けてもゴミを持ち帰る姿は世界を驚かせています。この「日本人の精神性と社会」が日本のコア・コンピタンスになるということです。

そしてもう一つは、日本は「実世界から生じるリアルデータ」を持っているからです。リアルデータとは、医療・介護関連データや自動車の走行データ、製品の稼働データなどのことです。日本には、国民皆保険制度に基づき長年蓄積してきたデータがあり、また日本が得意としてきた「モノづくり」においても高品質な工場設備などの稼働データを持っています。バーチャルデータの分野は「GAFAM」に代表されるような巨大デジタル・プラットフォーム企業に圧倒されていますが、日本はリアルデータに基づく革新的な商品・サービスを創造することができると考えています。

私は今年の4月に経済同友会の代表幹事に就任しました。そこで強く発信しているのは国際社会のなかで日本が「いて欲しい国」だけではなく、「いなくては困る国」になるべきということです。「いて欲しい国」とは世界の人々を惹きつける魅力のある国、「いなくては困る国」とは国際社会に信頼され、課題解決のソリューションを提供できる国のことです。日本は急速に進展する少子高齢化に対する国の財政や社会保障問題、労働人口の減少など大きな課題を抱えています。これは視点を変えると、日本は今後世界が抱えることになる課題の先進国であるとも言え、日本が国際社会にソリューションを提供できるチャンスがきているととらえるべきです。

そして、日本は抱えている課題を解決するために3つのことに取り組むべきと考えています。一つ目は生産性向上に向けた企業の自己変革です。日本の労働生産性はOECD諸国の平均以下に位置しており、これを高めなければなりません。しかし単に労働時間を短縮するのでは縮小均衡に陥ることになります。いかに付加価値を向上させるかが重要であり、そのためにはイノベーション創出が不可欠です。そしてイノベーションの創出にはモノカルチャー・同調性志向と決別し、ダイバーシティによるグッド・クラッシュ（知の衝突）が必要です。これが二つ目です。最後に、かつての日本人が持っていた価値観である、挑戦の結果としての失敗を恐れず、むしろ失敗を糧ともしうる意識を取り戻すことです。経営陣は自身の企業が「いて欲しい企業、いなくては困る企業」となるためにどうすべきか、覚悟を持って戦略を見直し俊敏に事業の姿を変えて社会課題を克服していかなければいけません。さもなければ、日本も企業も生き残れないと感じています。

* Volatility（不安定性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとったもの。

当社グループの目指す姿～「安心・安全・健康のテーマパーク」～

いて欲しいSOMPO、いなくては困るSOMPOへ

何が起きるかわからない時代において、「いて欲しいSOMPO、いなくては困るSOMPO」となるためには、自分たちは「どうありたいか？ どういう社会を創造したいか？ それはなぜか？」を問い続け、将来の目指す姿を「想像」し、今あるべき姿を「バックキャスト」することが重要です。また、私たちは、持続可能な社会を将来世代に引き継いでいくために、さまざまなステークホルダーと協力し社会を変革していかなければなりません。そのために「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供

し、社会に貢献する」という経営理念のもと、当社グループが将来の目指す姿を「想像」し、従来の延長にない新しいビジネスモデルを志向し、たどり着いたのが「安心・安全・健康のテーマパーク」です。これが私たちの目指す姿であり、ぶれない信念です。

ゼロをプラスに変える「安心・安全・健康のテーマパーク」

「安心・安全・健康のテーマパーク」とは、安心・安全・健康という抽象的な概念を目に見える形に変換し、“社会の中心である「人」の人生に寄り添い、デジタル・テクノロジーなどのあらゆる先進技術を適切に活用し、社会的課題を解決していくとともに、ひとつなぎで支えていく”存在になる、ということです。従来の保険事業は、お客さまに事故や病気などの万が一のことが起きたときにマイナスをゼロにする、つまり現状復帰の機能を果たすビジネスです。今の健康や幸せを維持する機能や、ゼロをプラスにする機能は果たせず、さらにハッピーになりたいという要請には応えられません。

一方で、テーマパークは、行けば楽しくなる、ゼロをプラスに変えることができます。「まさかのとき」だけに機能するのではなく、商品やサービスに触れて感じることで人を幸せにできます。このようなポジティブなテーマパークを実現すること、それが経営理念である「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」ことにつながると考えています。当社グループの社員にも、どうしたらお客さまがハッピーになれるか、という視点でアンテナを張り、生き生きと業務に取り組んでほしいと思います。

グループCEOとしてのミッション

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーション

グループCEOである私のミッションは、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを果たすことです。トランスフォーメーションとは、単に変わるのではなく、「質的進化」を意味します。具体的に言うと、定性的には「事業ポートフォリオの変革」と「企業文化の変革」の実現、定量的には、「修正連結利益3,000億円・修正連結ROE10%の達成」です。各事業がそれぞれの魅力を徹底的に高めると同時に、グループの事業領域や収益源の多様化により事業ポートフォリオを組み替え、ミッション・ドリブン（使命ありき）、リザルト・オリエンテッド（実現志向）な企業文化へ変えていくことです。デジタル技術の革新によってさまざまなビジネス・業界を巻き込んでデジタル・ディスラプションが起こっており、さまざまな業界が否応なくこのデジタル化の渦の中に引き込まれていきます。今までは「～業」といった業界ごとに分かれていた「縦」の関係が崩れ、デジタル化の加速がこれまで人為的に区切られてきた「業界」という垣根を一気に崩し、全く新しい事業形態を生み出しています。当社グループの中核事業である保険事業もこれらのデジタル・ディスラプションに無縁ではいられず、自動運転技術の向上や異業種による保険事業参入などによって、従来の保険を中心としたビジネスモデルに限界がくると認識しています。私たちはこうしたなか、どうやって既存ビジネスを守るのかという前提で物事を考えずに、この変化をチャンスととらえています。そのうえで、各事業の優位性のさらなる強化を前提としつつ、ERMや最適なグループ資源配分に基づくM&A戦略や新規事業開発を進め、事業のポートフォリオを変革し、大きな成長を遂げていきます。

企業文化の変革については、グループの未来の創造に対しミッション（使命）と言える強い意志を持って新しい事業やリスクに挑戦し、付加価値を創造するアウトプット主義に転換します。そのために、私は経営者として、人材の多様化を進め「グッド・クラッシュ（知の衝突）」と「融合」が起きる機会をつくっていきます。企業文化を変革すれば、事業ポートフォリオも変革することができ、必ず定量的な進化の実現にも向かっていきます。そのため企業文化の変革はとても重要であり、チャレンジングな目標です。だからこそ、単にメッセージを発信するだけでなく、すべての役職員が自分のミッションを理解し、自らのミッションとして引き受け、それを自ら語り、どのように達成するかを常に問いながら行動していく、そのような人材・組織に変化させることがグループCEOのミッションだと考えています。

トランスフォーメーションに向けて

デジタル戦略とグループシナジーの創出

トランスフォーメーションを果たすには、デジタル戦略が不可欠だと考えています。既存事業の生産性向上やさらなる進化、オープン・イノベーションの実現およびお客さまとの新たな接点の創出などはデジタルなしには語れません。また、異業種による将来的なデジタル・ディスラプションに備えるためにも、プラットフォームとの提携などにも先んじて取り組まなければなりません。私たちのデジタル戦略は、東京のデジタルラボをコントロールタワーとし、シリコンバレーとイスラエルのテルアビブを新しい価値を生み出すビジネス創出の最先端拠点とする3極体制を構築し、数多くの実証を進めてきました。これらを通じて「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けたトランスフォーメーションを加速させることができると確信しています。

そして、「安心・安全・健康のテーマパーク」が生み出す価値は、国内損保、海外保険、国内生保、介護・ヘルスケアという4つの各事業が提供する商品・サービスの足し算ではなく、すべてを組み合わせで生まれる「ソリューション」として、お客さまに感じていただくものです。そのための鍵がデジタル戦略とリアルデータです。当社グループは、保険事業や介護事業を基盤とし、お客さまへのサービス提供を通じて日々積み重ねた膨大かつリアルなデータを持っています。こうしたデータを最大限に生かし、デジタル戦略のもと4つの事業が相互に連鎖し、グループ横断で新しい価値のある、そして社会が求める商品・サービスを展開することによって、当社グループにしかできない強みを発揮できると考えています。

また、認知症への取り組みはグループシナジーのひとつの事例です。当社グループは、2015年から介護事業に本格参入したことで、介護マーケットにおける需給ギャップ、高齢運転者による事故、長生きに伴うファイナンスリスクなど、超高齢社会に伴うさまざまな社会的課題の深刻さを改めて認識しました。これらの社会的課題のなかで、介護マーケットにおける需要サイドからの課題解決や長寿社会に伴う認知症への不安の解消および健康寿命の延伸などを目指し、介護事業だけでなく国内損保、国内生保がグループ横断で認知症への取り組みを開始しました。

認知症は、まだ抜本的な治療薬が開発されていない難しい領域ではありますが、高齢化が進む日本においては身近で、誰にとっても他人事とは言えない課題であると言えます。ファイナンスとリスクへの備えである保険事業と、介護事業を持つ当社グループだからこそ、総合的に認知症に対して独自のソリューション提供が可能であり、認知症への取り組みを通じて社会的課題の解決に果敢に挑戦し、高齢者・認知症の方々の尊厳を守り、偏見や差別のない社会を創っていくことを目指しています。日本は世界で最初に超高齢社会の課題に直面する課題先進国です。「認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会」を構築することで課題解決に貢献し、「誰一人として取り残さない」社会の実現に貢献したいと考えています。

このように、当社グループが果たすべき役割も進化していくなかで、当社グループは今まで以上に「社会的課題の解決」や「持続可能な社会への貢献」を強く意識し、多様なステークホルダーの声を取り入れ、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に取り組んでいきます。

グループ・ガバナンス体制の変革

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けては、事業のグローバル化や安心・安全・健康に資する多様な事業・サービス展開を支える経営体制をさらに強固なものとする必要となります。

当社グループは、これまで指名・報酬委員会などを有するハイブリッド型の会社機関設計と運営、事業オーナー制（2016年度）、グループ・チーフオフィサー（CxO）制（2017年度）、海外保険事業のプラットフォーム構築（2017年度）、介護事業会社の統合（2018年度）など、グループ経営体制の強化に向けて着実に取り組みを進めてきました。いよいよ次のステージを目指すことができる経験や執行体制の整備が整って

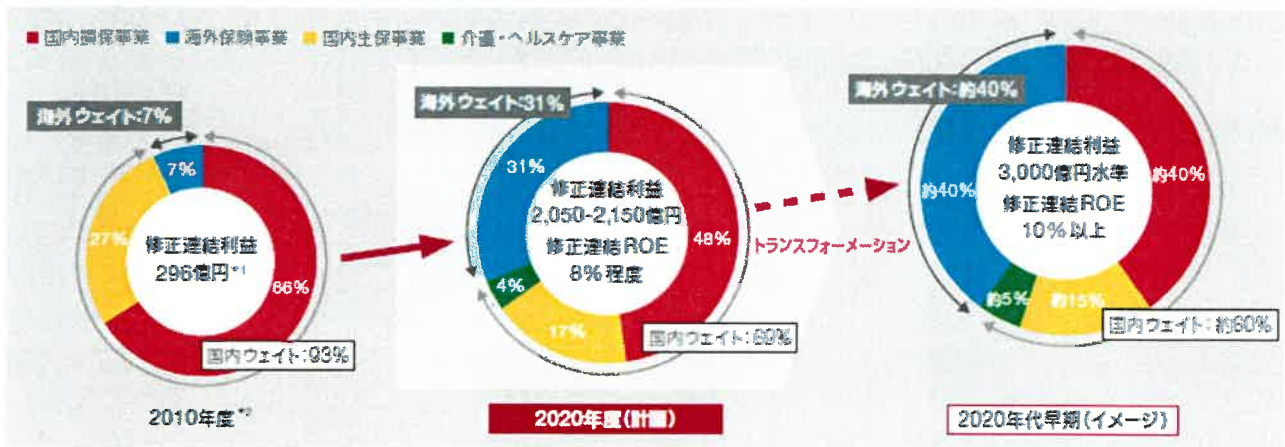
きたと判断し、4月に「Global Executive Committee（以下、GlobalExCo）」および「経営執行協議会（MAC：Managerial Administrative Committee）」を新設するとともに、今年の6月に「監査役会設置会社」から「指名委員会等設置会社」に移行し、グループの目指す姿の実現に向け、より迅速に意思決定し、能動的に実行するグループ・ガバナンス体制を構築しました。この変革によって取締役会から執行部門へ大幅な権限委譲がなされ、各自がミッションを明確化し、結果を出すことが徹底して求められるようになります。一方で、社外取締役を中心とした取締役会が十分な監督機能を果たすべく、ガバナンス体制の強化を図っていきます。

グローバル経営体制の実現

グローバル経営体制の鍵は、グループCEOの諮問機関として設置した「Global ExCo」が握っています。本会議は、日本人を中心に幅広いテーマを議論するこれまでの経営会議のあり方を見直し、海外の役員も含めたメンバーでグループ全体の戦略や方針など、グループの重要課題に絞って集中討議を行う、執行部門の最高位の会議体であり、当社海外保険事業オーナーと海外M&A統括を務める2人の外国人メンバーを含む、事業トップら10人で構成されています。海外実務に精通し、事業に肌感覚があるトップに経営論議へ参加してもらうことで、グローバルな視点でベストな方法や仕組みを共有し、資源配分なども決めていきます。保険だけでなく世界中の情報が集まり、意思決定する、このような会議体は世界でも例がないと思います。今年の4月に初めてのGlobal ExCoを開催しましたが、「虚心坦懐」、「グループベスト」、「事実にもとづく」の3つの心構えを基本として、「グッド・クラッシュ」を恐れない議論を行いました。私はこのGlobal ExCoを起点に、グループ執行のトップ層のあり方が変わり、グループ全体でスピーディーな意思決定と迅速な実行により、トランスフォーメーションを早期に実現する手ごたえを感じています。

中期経営計画の進捗と2021年度以降の目指す姿

現中期経営計画は、前半の3年間が経過しましたが、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた基盤づくりが着実に進展しました。経営数値の面では、2017・2018年度は大きな自然災害が複数発生した影響を色濃く受けましたが、こういった自然災害の影響を除けば、高水準の利益・ROEを達成しており、グループの収益性や資本効率を着実に強化してきています。また、海外保険事業の拡大などによるリスク分散効果拡大や再保険スキームの最適化といった収益の安定性向上の取組みに加え、今後は気候変動による影響の分析を高度化し、グループの自然災害リスクに対する、より効率的な軽減策を実行していきます。2019年度からの後半計画では、消費増税や民法（債権法）改正などの外部環境による下押し要因がありますが、各事業の生産性の向上や商品ポートフォリオの最適化などを通じた事業基盤強化により、2020年度の修正連結利益は2,050億円～2,150億円、修正連結ROEは8%程度をターゲットとしています。そのうえで、さらに強靱な事業基盤を築くことにより、次期中計以降で飛躍的な成長軌道にシフトチェンジし、2020年代の早期に、修正連結利益3,000億円水準、修正連結ROE10%以上を達成することを目指します。その際には、国内と海外のウエイトが6：4程度とバランスのとれた事業ポートフォリオとなることを想定しています。そして、私たちは保険事業の枠組みを超え、大きく変革していきます。



* 1 現在の修正利益定義をベースとした試算値

* 2 SOMPOホールディングス発足年

※修正連結利益・修正連結ROEについては、こちらをご覧ください。

▶ [修正連結利益等の定義 \(PDF/128KB\)](#)

最後に

これまで誰も成し遂げたことのない変革の先に、「安心・安全・健康のテーマパーク」という新たな価値創造があります。社会のなかで私たちはすべてのステークホルダーの皆さまとの対話と協働を重ね、持続可能な社会への変革に向け、その中で「いて欲しいSOMPO、いなくては困るSOMPO」になるため、グループ・社員が一体となり、当事者意識を持って行動し、グループのトランスフォーメーションを進めていきます。

皆さまからの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

グループのCSR戦略



グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ CSRの考え方

グループCSR重点課題

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

目指す姿

3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

▶ グループCSR重点課題

価値創造プロセス

当社グループはデジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。

気候変動への取組み



2015年に採択されたパリ協定や、持続可能な開発目標（SDGs）など、気候変動に対する企業への期待の高まりを受け、当社は将来世代に希望の持てる社会を継承していくための責任ある取組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、透明性の高い情報開示や気候変動に対するさまざまな取組みを行っています。

気候変動への対応体制

当社は、取締役会が定める「グループERM基本方針」に基づいたリスクマネジメント体制を構築しています。当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定義し、事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価したうえで、その管理状況を定期的に取り締役に報告する体制としています。気候変動に関しては、想定を超える風水災損害の発生および脱炭素社会への移行に伴うレピュテーション毀損を中心としたESGリスクの2つの重大リスクを認識し、役員が責任者となって対策を実施しています。風水災リスクに関しては、従来から、ストレステストを実施し、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の影響を定量的に評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性を検証しています。また、現在は、気象・気候ビッグデータを用いた台風・豪雨に関する大規模分析を行い、2°Cまたは4°C上昇した気候下における災害の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向を定量化して台風・洪水評価モデルに組み込み、保険引受面への影響を定量的に分析する取組みを進めています。

▶ 戦略的リスク経営 (ERM)

気候関連戦略と主な取組み

当社グループは気候関連リスクがグループの戦略に与える影響をふまえ、気候変動に対するさまざまな取組みを行っています。

気候関連リスク・機会

(1) 自然災害増加に伴うリスク

気候変動に伴う自然災害の増加によって、支払保険金が増加し、保険引受収支が悪化する等の影響が生じる

ことにより、安定した保険の提供が難しくなる可能性があります。

(2) 脱炭素社会への移行に伴うリスクと機会

脱炭素社会への移行に向けた法規制の強化やテクノロジーの進展が産業構造の変革をもたらし、保険ニーズの変化、株式等の運用資産の価値毀損等、当社グループの将来の業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、産業構造の変革は、新たな保険ニーズやマーケットの創出などのビジネス機会の拡大をもたらすととらえています。

▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

(3) リスクコンサルティング事業の拡大

企業・自治体における気候関連リスクへの対応ニーズの高まりにより、保険事業だけでなくリスクコンサルティング事業の拡大につながると見込んでいます。

主な取組み

●自然災害評価モデルの高度化や分析技術向上への取組み

SOMPOリスクマネジメントは、2018年より文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）」に参画しており、気温が2°Cまたは4°C上昇した際の気候予測データベースの活用や、研究成果や研究機関との意見交換等を通じて、当社グループの自然災害評価モデルの高度化や分析技術向上、ノウハウ蓄積を目指しています。

▶ 産学連携を通じた取組み

●グループCSR推進本部

脱炭素社会への移行に伴うレピュテーションリスクを含むESG課題に関しては、グループCBOを本部長、グループ各社の役員クラスをメンバーとした「グループCSR推進本部」において協議を行っています。

▶ マネジメント体制

●情報開示充実への取組み

当社グループは、2018年から国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEPFI）の保険パイロットワーキンググループに参画しており、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の勧告をふまえた情報開示の充実に取り組んでいます。

●ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、社会的課題に対する取組みの改善・向上を図るために、有識者やNPO・NGOを含む多様

なステークホルダーとの対話機会を持ち、関連するイニシアティブに参画するなど、リーダーシップを発揮することに努めています。

気候変動のようなさまざまな主体が取り組み、解決を目指していく課題に対しては、「協働」や「共創」が大きなインパクトを与えたとの認識のもと、持続可能な社会への変革に取り組んでいます。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

●自然災害の被害予測への取り組み

損保ジャパン日本興亜は、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAI（人工知能）技術を活用し、ブロック（区画）単位で洪水・地震などの自然災害の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測と被害状況の把握が可能なサービスの開発を目指しています。

▶ 【日本初】AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

●東南アジアにおける「天候インデックス保険」の提供

当社グループは、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした「天候インデックス保険」を2010年から提供しています。この保険は、気温・風量・降水量などの天候指標が事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いするもので、現在は農業保険のグローバル統合プラットフォーム「Agri Sompo」を通じて提供しています。

なお、本取り組みは、国連開発計画（UNDP）が商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進することを目指して主導しているイニシアティブ「ビジネス行動要請（BCtA）」の認定を2015年に受けました。

▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

●自治体への保険提供を通じた地域レジリエンスへの貢献

豪雨や台風による水害など気候変動の影響による自然災害が相次ぐなか、損保ジャパン日本興亜は2017年から自治体向けに避難にかかる諸費用を補償する「防災・減災費用保険」を提供しています。自治体による迅速な初動対応をサポートし、地域住民の安心・安全な生活に貢献しています。

▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発

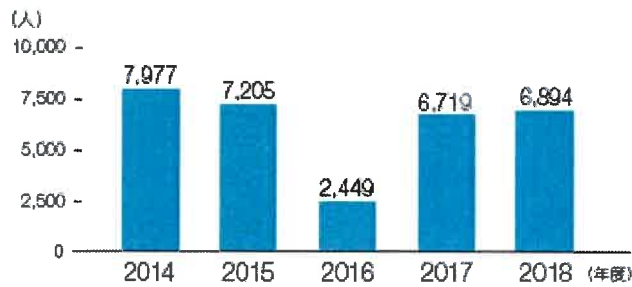
●気候変動を含む環境分野における人材育成

気候変動を含む環境問題に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人材を増やすことで、課題解決に継続的に取り組んでいます。また、研究機関や行政機関との協働による環境問題に関する研究の成果を社会へ広く発信しています。

▶ 環境分野の人材育成 ～（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団～

▶ 生物多様性保全の取り組み

環境分野の人材育成



※日本の希少生物種の保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」、「市民のための環境公開講座」への参加人数と大学（院）生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」の修了人数です。

※2016年度の「SAVE JAPANプロジェクト」は2016年10月から2017年3月に実施されており、参加人数は当該期間の数値です。

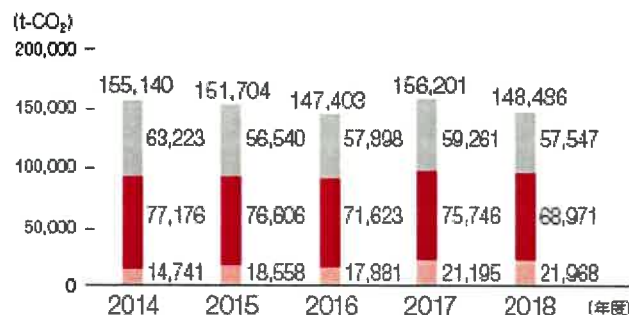
指標と目標

CSR・ESG取組みの底上げやその効果を確認するための指標である「グループCSR-KPI」に地球環境問題への対応に関する以下の項目を掲げ、継続的に取り組んでいます。

1. 気候変動の適応・緩和に向けた商品・サービスの開発・提供
2. 環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数
3. CO2排出量
4. 電力使用量
5. 紙の使用量

また、2018年度から、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という温室効果ガス（GHG）排出の中長期削減目標を設定し、気候変動の「緩和」に取り組んでいます。なお、当社は、パリ協定の掲げる長期目標の実現に必要なGHG排出量削減を目指すSBT（Science Based Targets）の認定を目指し、取組みを進めています。

温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1～3）



※スコープ1（ガソリン等の使用による直接排出）、スコープ2（電力等のエネルギー起源の間接排出）、スコープ3（輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出）の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。

2014年度：損保ジャパン日本興亜および一部の連結子会社

2015年度：当社の主要な連結子会社およびその他子会社

2016-2018年度：当社および主要な連結子会社

※2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

※2017年度の排出量は、2018年度の算出基準で再計算しています。

- ▶ 気候変動の「緩和」に向けた取組み
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進
- ▶ 紙使用量削減に向けた取組み

気候変動対策へ向けたリーダーシップ

イニシアティブや国際会議を通じたリーダーシップ

気候変動問題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において気候変動対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。

主な取組みを紹介します。

CDP（気候変動）への参画およびTCFDへの賛同表明

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト「CDP」において、2005年から損保ジャパン日本興亜は機関投資家として参画しています。また当社グループは、回答企業として、気候変動質問書2016年から3年連続Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しています。

当社グループは、2017年6月の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言報告を受け、TCFDへの賛同を表明するとともに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）のTCFD保険ワーキンググループに参画し、保険業に於けるTCFDのスタンダード策定に取り組んでいます。

- ▶ TCFD賛同企業・団体一覧 

モントリオール・カーボン・プレッジへの署名

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2017年9月、モントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をしました。

モントリオール・カーボン・プレッジとは、2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRIの年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。

署名機関は、保有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されており、同社は定期的にファンドの温室効果ガス排出量を公表しています。

パリ協定「2°C目標」達成へ向けたイニシアティブ参画

当社グループは、2017年に環境省が主導するSBT（Science Based Targets:科学と整合した目標設定）策定支援事業に参画しました。2018年には、SBTiへのコミットメントレターを提出するとともに、金融セクターガイダンス策定*への参画を表明しました。また、2018年度より、SBTi(パリ協定に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアティブ)の推奨する削減水準に基づき、2030年、2050年をターゲットとする中長期GHG削減目標を新たに設定しました。

* 金融セクターにおけるSBT認証のためのガイダンスは開発中であり、SBTiによる認証は得られない。
(2019年7月時点)

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ネットワーク組織「気候変動イニシアティブ」が設立されました。当社グループは、当該イニシアティブの趣旨へ賛同し、設立メンバーとして参加しています。

▶ [日本気候変動イニシアティブ](#) 

Caring for Climateへの参画

国連グローバル・コンパクト（UNGC）、国連環境計画（UNEP）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が設立した気候変動への企業の役割向上を目指すイニシアティブ「Caring for Climate」において、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が運営委員会メンバーとなっています。

▶ [Caring for Climate](#) 

COP（気候変動枠組条約国会議）への参画・発信

損保ジャパン日本興亜は2016年11月にモロッコのマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）のサイドイベントとして環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションに登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。

2017年11月にドイツのボンで開催されたCOP23のサイドイベント（JICA主催）において、SOMPOリスクマネジメントが「気候変動適応策としての農業保険と官民パートナーシップ」を題材に登壇しました。2018年11月にエジプトで開催された生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）では、経団連自然保護協議会会長として参画し、開幕に先立って行われた「Global Business and Biodiversity Forum」では、経済界代表として、「経団連生物多様性宣言・行動指針」改定版の概要、および「日本産業界の『生物多様性の主流化』の進捗状況に関する調査結果」について発表しました。また、2年に一度開催される条約会議では、世界各国から多くの政府関係者や民間機関などが参画しており、世界の自然保護の推進に大きな影響力を持つ諸団体の代表とダイアログも行いました。

アセットマネジメント事業を通じたESG投資



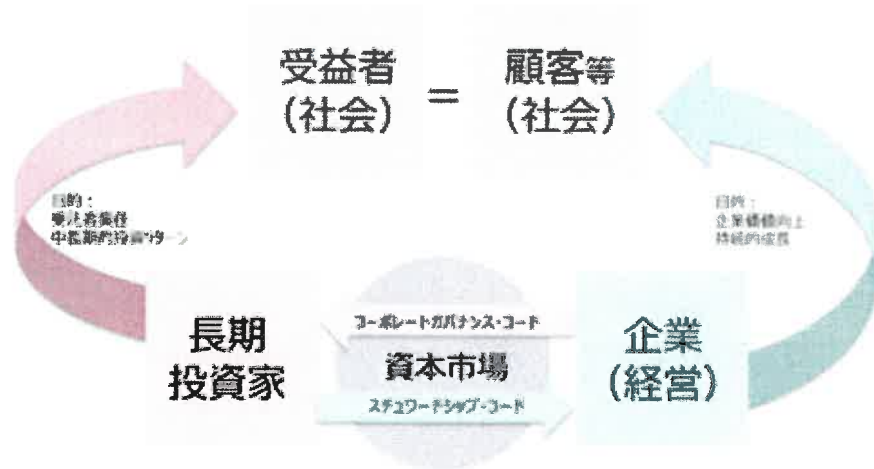
アセットマネジメント事業を通じたESGへの取組み

責任ある投資家として資産運用会社ができること

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2014年に制定された責任ある機関投資家としての諸原則を定めた「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に全面的に賛同し、自ら進んで受け入れています。投資先企業との建設的な対話や議決権行使の実施など、スチュワードシップ活動を通じた取組みは、投資先企業の価値向上や持続的成長を促し、ひいては社会・経済全体の持続的発展に寄与するものと考えます。また、同社は、創業来一貫して、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用を中心に事業展開を行ってきました。財務情報のみならずESG（環境・社会・ガバナンス）要素を含む非財務情報を的確に把握し、適切な投資価値を導き出すことで、投資リターンの拡大を図り、お客さまの中長期的な資産形成に貢献する運用商品を提供しています。

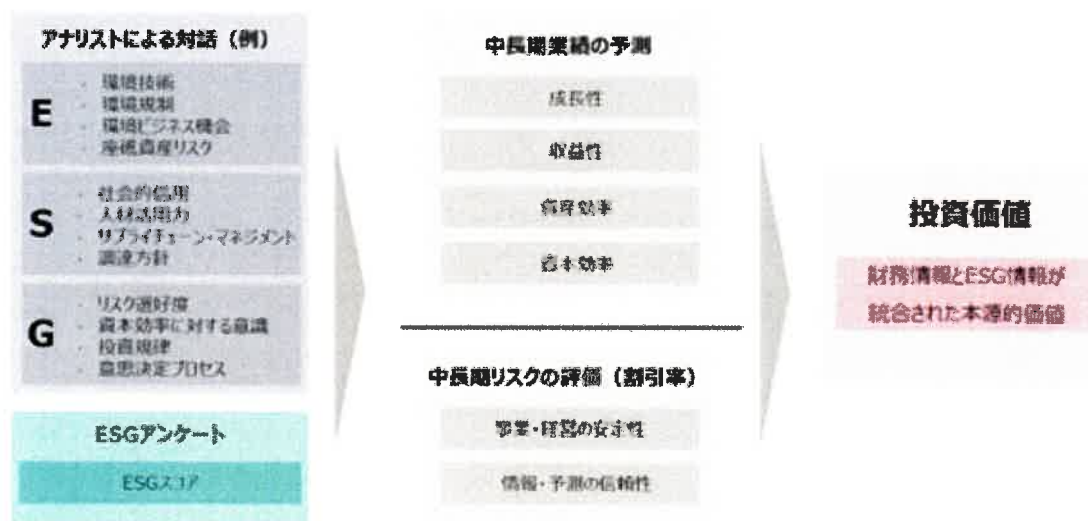
持続可能なインベストメントチェーンの確立に向けた取組み

同社は、株式投資などを通じて、お客さまからお預かりした資金の投資収益を最大化することを目的に行動しています。しかし投資収益は、運用会社である同社が直接作り出すものではありません。運用成果の源泉は、投資先の企業がそれぞれの事業から生み出す中長期的な収益であり、同社はインベストメントチェーンの中でお客さまと企業間の橋渡しをしているに過ぎません。したがって運用会社がすぐれた運用成果を出していくためには、企業の事業内容と収益構造を深く理解し、適切な価値評価を行い、投資に値する企業をアクティブに選別していくことが、説明責任を持つ機関投資家として必然の手段である、と考えます。同社の運用スタイルは、日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが有機的に作用し合う「持続可能なインベストメントチェーン」の確立に寄与するものです。同社は、良質なアクティブ運用を提供するための活動を徹底することが投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献するものと考えます。



投資価値評価とESG要素の関係 (ESGインテグレーション)

同社は、あらかじめ定めた投資候補企業について、現時点での投資先か否かにかかわらず常に状況を把握し、継続的に投資価値を評価しています。投資先企業の価値向上や持続的成長に関心を払いながら、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用においては、財務情報のみならず、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報などの非財務情報についても的確に把握することが必要です。同社では、企業のESG情報を継続的にモニターし、投資価値として統合的に評価することで、運用プロセスの中にESG要因を組み込んでいます。



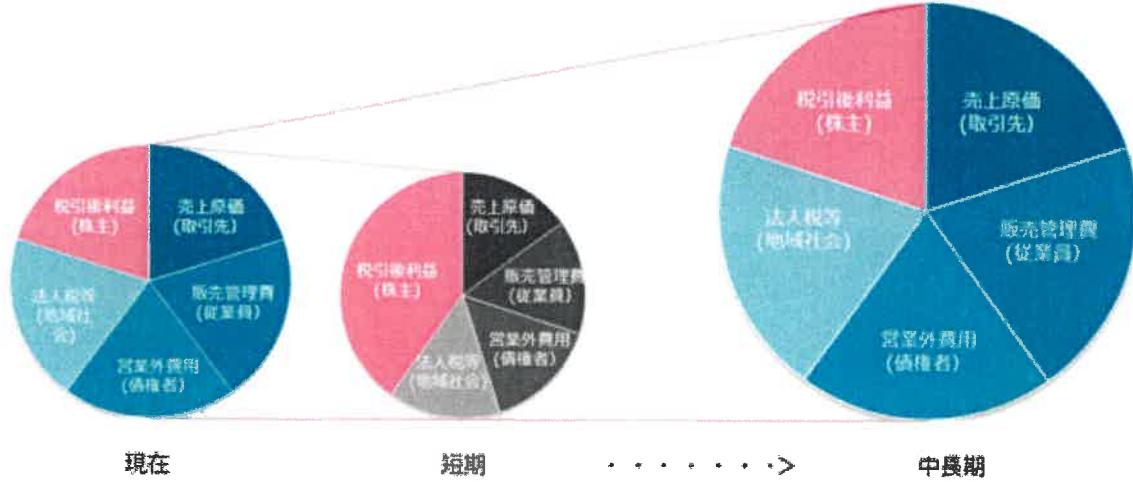
企業との対話

企業と投資家の間で建設的な対話を実現するためには、両者の関心事項が一致することが必要です。同社は、投資先企業の中長期的な収益力や財務・資本政策を的確に把握するため、企業の付加価値創造と分配のプロセスの理解に対話の重点を置きます。共通の目的である企業価値向上と持続的成長を対話の軸に据えることで、お互いの認識の共有を図り、課題解決に向けた建設的な意見交換を行います。

2018年度は、約700社の投資候補先企業を選定し、同社アナリストの研究活動を通じて、企業との個別対話を699件、説明会等への参加を1,940件、計2,639件の対話の機会を得ることができました。

来期の業績や来期の株主利益(配分)に裏付けられた投資リターンか？

持続的成長と中長期的な企業価値の向上に裏付けられた投資リターンか？



社内体制の強化

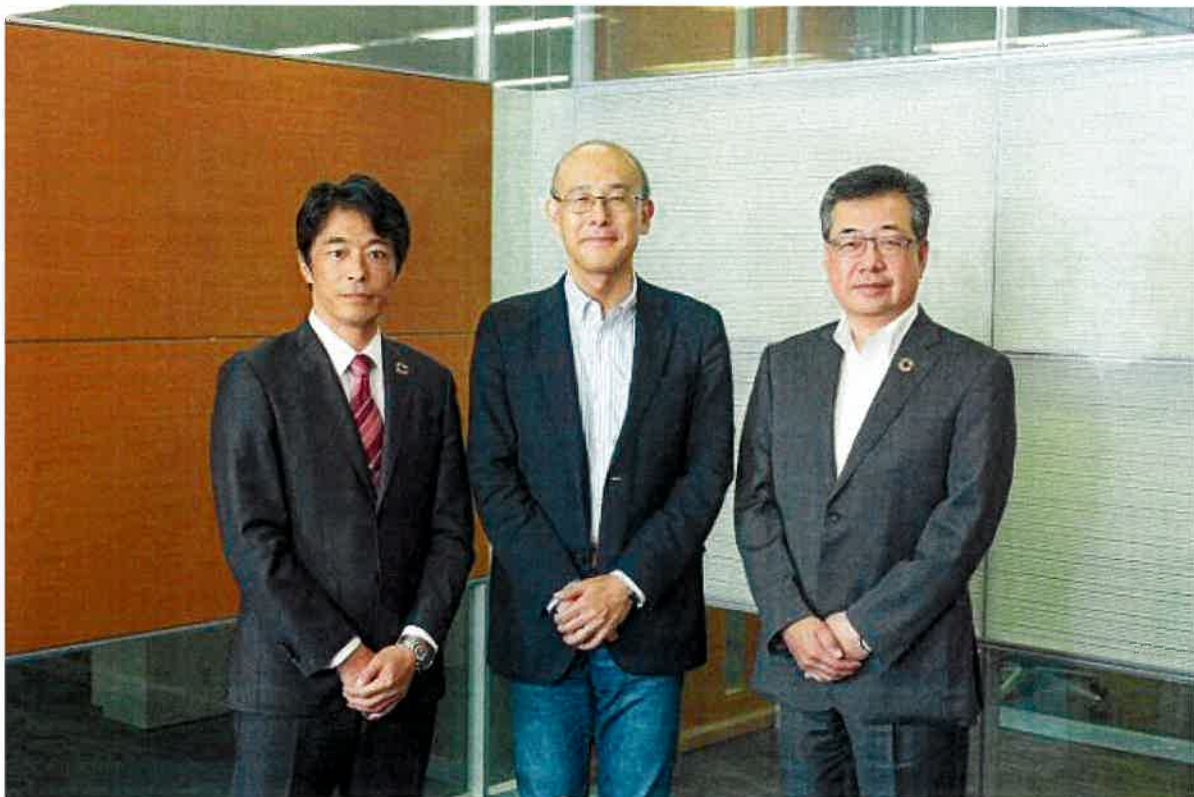
同社は2017年4月より、スチュワードシップ活動を含む責任投資を推進していく組織として「責任投資推進室」を新設するとともに、専任の「ESGスペシャリスト」を新たに配置しました。国連責任投資原則（PRI）などのグローバル・イニシアティブが提唱する責任投資・ESG投資の概念は、もはや世界の機関投資家の共通認識となりつつあります。同社はESGスペシャリストの活動を通じて、PRIをはじめとする国内外の関連イニシアティブにこれまで以上に積極的に参画していく方針であり、責任投資の取組みを一層強化していきます。

ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現

 印刷

対談：「エンゲージメントを通じたESG投資」

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。昨年に引き続き、当社グループの損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）は、長年にわたり取り組んでいる「企業との建設的対話（エンゲージメント）を通じたESG投資」をテーマに川北氏と対談し、今後取り組むべき課題を共有しました。（対談実施日：2019年6月14日）



損保ジャパン日本興亜アセット
マネジメント株式会社
常務執行役員 株式運用部長
中尾 剛也

IIHOE [人と組織と地球のための
国際研究所] 代表者 兼 ソシ
オ・マネジメント編集発行人
川北 秀人氏

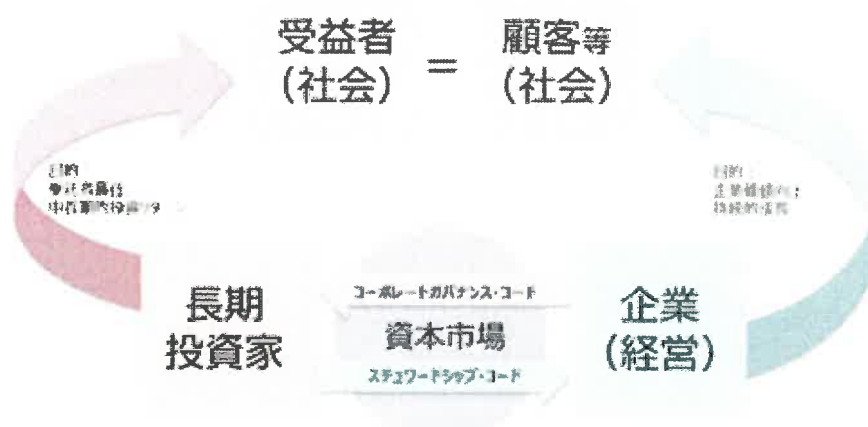
損保ジャパン日本興亜アセット
マネジメント株式会社
代表取締役社長 小嶋 信弘

長年にわたるエンゲージメントを通じたSNAMの取組み

小嶋 世の中の潮流としてパッシブ運用へのシフトがすすんでいる一方で、当社は1986年の創業以来30年以上にわたってアクティブ運用に特化した事業展開を続けています。長期的な視点に立ち、企業経営者との建設的な対話（エンゲージメント）、企業調査等により投資先企業の本質的な価値を見極め、見極めた企業への投資により得たリターンを投資家のお客様にお返しすることでお客さまと企業をつなぐ役割を果たしてきました。

持続可能なインベストメントチェーン^{*1}が全体として機能していくには、「長期的」「持続的」「社会的課題の解決」という視点が大事だと言えます。長期投資家として、企業の持続的成長や社会的課題の解決という観点において当社は大きな役割を担っており、果たすべき責任を感じています。

^{*1} 企業と長期投資家による持続可能なインベストメントチェーン



また、2017年4月に責任投資推進室を新設しESGスペシャリストを配置して体制を強化しています。当社はまだESG（環境・社会・ガバナンス）の概念がなかった1999年からエコファンドの先駆けとして「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）」の運用を開始しており、今年で20年となる長い歴史を持っています。これほど長期のレコードを持っているファンドはなかなか無く、こうしたデータの活用を今後検討できたらと考えています。

ガバナンス体制としては、社外の目を経営に生かすという視点で「お客さま第一委員会」を設置しています。また当社における責任投資の取組みを推進していくために「責任投資委員会」を設置しています。このような取組みのもと、海外の投資家を中心に当社の取組みへの評価は高まってきている状況であり、我々の活動が社会的課題の解決の一旦を担っていると考えています。



川北氏 ありがとうございました。責任投資委員会の役割は実績のモニタリングのためか、または議決権行

使に関する事前承認を得ていくためか、どちらでしょうか。

中尾 実際に運用を行う現場では、瞬時の判断が求められます。責任投資委員会は、運用の現場に対して何が正しい判断であるかの指針を与えていくという大きな役割を担っています。当社の取組方針を責任投資委員会にてしっかり議論・決定し、現場はそれをもとに判断するという仕組みになっています。

川北氏 責任投資委員会が指針を示して、それに対応するレポートを出すことでモニターしている、という仕組みですね。

中尾 おっしゃる通りです。責任投資委員会で運用判断としての指針を与えて現場がそれを遵守していく、さらに透明性を出すためにお客様第一委員会にも取組み状況を報告しています。

川北氏 社会としてここ数年ようやくESG投資が脚光を集めているような状況ですが、20年続くSRI商品を有する御社の取組みとして、進化された点があれば教えてください。

中尾 最近変化が顕著なのは当社も署名しているClimate Action 100+^{*2}という国際的な集団エンゲージメントです。気候変動などのESG課題は世界共通の社会的課題であり、国際社会で協力してエンゲージメントするのが効率的と言えます。活動が本格化する中で、ある国内企業に対するエンゲージメントでは、当社が世界の投資会社を代表するリードインベスターの役割を担っています。

小嶋 このような国際イニシアティブに協調的に取り組むことで、個々の取組みから大きな取組みに育て、より大きな成果を出していくことが極めて重要なポイントと考えております。

中尾 エンゲージメントというと、かつては投資家が企業に一方的に要求を行うものというイメージがありましたが、最近は一種の価値創造であるという認識が企業側にも浸透しつつあります。そのため、最近ではエンゲージメントに関して歓迎されるようなポジティブな方向に向かっていると、肌で感じています。

^{*2} 2017年のPRI 総会にて発表され、同年12月のOne Planet Summitにて立ち上げられた、温室効果ガス排出削減に向けた5年間の集団エンゲージメントのことをいいます。SNAMは2018年1月に署名し、国内外の参加機関と協調して温室効果ガス排出削減問題に取り組んでいます。

長期視点に基づいた投資価値向上への取組み



川北氏 日本国内では、社会的課題の中でも「健康」や「働き方」などのS（社会）の課題が注目されています。対策が進まないうちに、深刻度が増しつつある課題に対しても、金融機関の取組みが重要ですね。このようなS（社会）の観点や領域で取り組んでいることはありますか。

中尾 長期か短期かの視点によって当然課題は違います。市場はどうしても短期で見がちで、長期の視点を忘れがちです。日本で社会的な課題というと、人材の育成があり、「人をいかに育てるか」は長期的にみると会社の競争力、リソースになりますが、短期的な目で見るとコストになってしまいます。短期目線にならないよう、長期目線で企業との対話をしっかり積み重ねていくことが大切になります。

小嶋 ESGの観点で言うと、G（ガバナンス）は外形的に評価しやすいですが、E（環境）とS（社会）にまでしっかり踏み込み、エンゲージメントを通じて「何のために、どうお金を使うか、どんな事業を目指すか」を理解することが重要です。

中尾 ESGが「ミレニアル世代に受けがいい」と言われるのは当然の話です。彼らは長期的な視点を持っているので、長期的なものへの関心は非常に高いものがあります。プラスチックの問題にしても、長期の視点で見ればプラスになる事業に取り組むことが、長期的な企業の競争力を左右する判断になっていくのです。



川北氏 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）もそうですが、50年など長期の取り組みが求められる場合に、5年ごと区切って社会や世界の動きを確認することで、「環境問題に対応しない企業のポジションが下がる」ことを具体的に説明することも大切です。経営者の長期的な視野と顧客の判断基準に、環境・社会の要素がどれだけ具体的に入ってきているのか、いかがですか。

中尾 考慮すべきファクターが増えてきているのは間違いありません。だからこそ企業と投資家との対話は、長期的な視点で評価した投資価値（フェアバリュー）を軸に据えることが大切です。私たちは15年前からの投資価値の変化を記録しており、投資価値は将来のキャッシュフローの割引現在価値なので、ESG課題に無関心な企業の投資価値はどんどん下がっていくことになります。投資価値はいわば企業の将来を映す鏡で、企業とのコミュニケーションにおいて重要なツールとなっています。

ESG課題に対する意識の変革

小嶋 ESGは従来、企業にとって収益と結びつけにくいという意識がありましたが、それは確実に変わってきています。特に若い世代の消費行動とESGは強く結びついているので、そこに組み込まないと、企業業績に直結してくるというのが分かってきたのです。なおかつ企業または国がリーダーシップを持って行動するモチベーションとして、ESGという切り口がリアルになってきている気がします。日本も世界に追い付け、追い越せの流れについてここ1年くらいでかなり強くなってきています。これをブームで終わらせず、グローバルも含めて協調の活動に結び付けていくことが大切だと思います。

川北氏 欧州企業は機運の変化に対して敏感に反応し、先んじて手を打つ点を、日本企業にも見習ってほしいですね。投資家の視点で言えば、マクロのトレンドが変わりつつある局面で投資判断を適切に行わないと、長期的に見れば、期待される価値を失っているということを、どう見せていくかが大事だと思います。そのためには、不適切な判断のせいで、過去にどれくらい価値をロスしているのかも、見せていきたいですね。企業が未来価値を創造するためには、規制や基準を待つ側ではなく、自ら提案してつくる側にあることが大切ですが、そういった企業の姿勢をエンゲージメントの1つとして評価していくことについてはどうお考えですか。

中尾 おっしゃる通りで、ESGには「自社に有利な競争環境を作りに行く」というビジネス競争の側面もあります。日本の企業の中には、まだESGを従来のCSRの延長線上で捉えているところも多く、そこに海外の企業との差があると思います。当社がESGスペシャリストを置いているのは、日本企業にグローバルの最新動向を伝えることで、企業のサポーター的な役割も果たしたいと考えているからです。

小嶋 日本の産業界もデジタル化などのテクノロジーの進化の中で変わっていく必要があると思います。当社もこうした変化にしっかり取り組んでいきたいと思っています。



今後に向けた課題と果たしていく役割

川北氏 おっしゃられた通り日本企業への理解・啓発の働きかけはしっかりされていると思いますが、今後はどのような形で世界のインベストメント・チェーンの中での貢献をさらに高めていこうとお考えですか。

小嶋 現在は機関投資家のお客様が国内外で大きなウェイトを占めていますが、リテールでどのようにESG投資商品を拡大していくかが今後の課題だと思っています。長期目線の「投資」には社会参画の側面もあり、中長期で見たら自分たちの資産形成にも役立つという理解を広め、投資のネガティブなイメージを払拭していくことが大事だと思います。当社にとっても日本全体にとっても、リテールの拡大は課題でありチャンスであると捉えています。

中尾 今後の銘柄発掘という観点では、エマージング市場、特にアジア市場が有望だと思っています。アジア企業に対しても日本企業と同じように長期的な視点からESG評価を行うことで、お客さまと企業の双方に必要とされる存在になりたいと考えています。

川北氏 ふるさと納税やクラウドファンディングなど、社会的課題の解決において意識が高いのは、どちらかというとな若者です。高齢化が進む地域の金融機関の活性化を考えたときに、コミュニティ型ファンドなど、地方の課題を解決する力がある企業を応援する枠組みができればと思いますが、いかがでしょうか。

小嶋 デジタル技術の活用がすすんでいく中で、きめ細かくニーズに対応していくことも可能になっていくかと思っています。自分が社会参画できる、社会的課題の解決に貢献できるというモチベーションが今後大事になると思います。

またアセットマネジメント事業は高齢者に対して、資産の寿命を伸ばしていくような支援もできると考えています。寿命が延びると資金が必要です。高齢者を資産面で支えていくのも社会的課題の解決に重要であり、当社グループのビジョンである「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

川北氏 日本で「介護」というとケアサービスのイメージばかりが先行してしまうのがもったいないですね。環境問題ももちろんですが、今後は社会面の課題への対応の進化が必要だと考えており、御社にも取り組みを期待します。本日は大変勉強になりました。ありがとうございました。

マネジメント体制



グループ全体での推進（グループCSR推進本部）

当社グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっているESG（環境・社会・ガバナンス）等の社会的課題への対応およびグループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、主要グループ各社のCSR担当役員で構成する「グループCSR推進本部」を設け、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループCOO（最高執行責任者）の諮問機関である経営執行協議会（MAC）に報告しています。

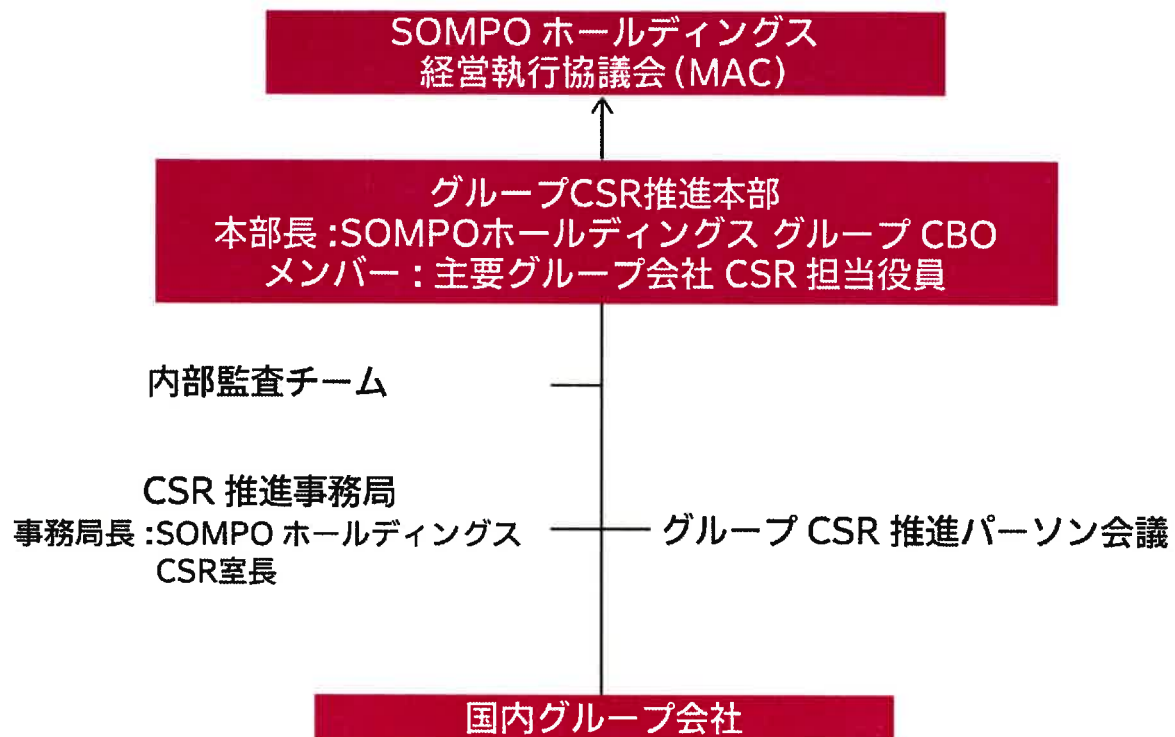
継続的な改善のためのPDCAサイクル（各社の推進体制）

当グループは、1997年から認証取得しているISO14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーなどCSR推進担当はグループ全体で2,800名（2019年6月時点）となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。これらCSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

また、グループ社員を対象としたISO26000、SDGs、ESGに関する情報などを盛り込んだ独自の教材にもとづく研修や、執行役員・新任部長・新入職員などを対象とした階層別CSR研修を実施するとともに、毎年、CSRの有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門の部署等とのダイアログを開催するなど、グループのCSRマインドの向上を図っています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

- ▶ グループ全体の主要なESGデータ
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



各社の推進体制 (例)

* 会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR地区統括責任者	【役割】 各社のCSR推進責任者 【対象】 グループ会社社長やCSR担当役員など
↓	
CSR地区本部事務局	【役割】 CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社CSR担当部
↓	
CSR管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部長
↓	
CSRリーダー	【役割】 CSR管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
↓	
CSRチェッカー	【役割】 職場のCSRの推進 【対象】 担当者(1名以上)

グループCSR重点課題



2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI（重要業績評価指標）を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

特定プロセスとCSR-KPI

▶ グループCSR重点課題の特定プロセス

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2019年度目標

2019年度目標	指標	本業価値向上の程度(※)			
		A	B	C	D
<p>1 防災・減災への取組み</p> <p>防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供</p>	<p>2019年度目標</p> <p>16,000人</p> <p>(2018年度 15,486人)</p>	<p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p> <p>継続的な社員への健康増進の取組みの実施</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	
<p>2 健康・福祉への貢献</p> <p>健康の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。</p>	<p>健康・福祉に関する教育機会への参加人数※2</p> <p>累計 17,000人</p> <p>(2018年度末累計 14,404人)</p>	<p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	
<p>3 地球環境問題への対応</p> <p>気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などに/ソリューションで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。</p>	<p>気候変動の「適応」/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供</p> <p>NPJ/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数</p> <p>1,300人</p> <p>(2019年度 1,215人)</p> <p>＜取組みの狙い＞ 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。</p> <p>CO2排出量(tCO2)</p> <p>2018年度比 1.6%削減</p> <p>2018年度比 1.6%削減</p> <p>電力使用量(kwh)</p> <p>2018年度比 1.6%削減</p> <p>紙の使用量(t)</p> <p>2018年度比 1.6%削減</p>	<p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	
<p>4 よりよいコミュニケーションづくり</p> <p>社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じて、ステークホルダーからも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニケーション/社会の実現に貢献している。</p>	<p>社会貢献活動への参加人数※3</p> <p>37,000人</p> <p>(2018年度 39,297人)</p> <p>＜取組みの狙い＞ 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に敏感な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 ※3グループ社員および代理店従業員の合計人数</p>	<p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	
<p>5 ダイバーシティの推進・啓発</p> <p>基本的な人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。</p>	<p>ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み</p> <p>女性管理職比率</p> <p>2020年度末30%に向けた取組みの継続</p>	<p>継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	

※1 重点課題に取り込むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています

A ホムランツ・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い遅延の圧縮(将来的な総経費低下の原資)
C 社業から認知/信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
<p>1 防災・被災への取組み</p> <p>防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供</p>	<p>防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供</p> <p>16,000人 (2017年度 14,896人)</p>	<p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p> <p>継続的な商品・サービスの開発・提供</p> <p>16,000人 (2017年度 14,896人)</p>	<p>1.1NEのサービス提供エリアの拡大に伴い、LINE厚生社員向け「1NEのサービス」の提供を開始。また、LINE厚生社員向け「1NEのサービス」の提供を開始。また、LINE厚生社員向け「1NEのサービス」の提供を開始。</p> <p>2.「防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供」の取組みとして、防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供を開始。</p>	<p>1.「防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供」の取組みとして、防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供を開始。</p> <p>2.「防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供」の取組みとして、防災・被災に資する商品・サービスの開発・提供を開始。</p>	<p>16,000人 (2017年度 14,896人)</p>
<p>2 健康・福祉への取組み</p> <p>健康・福祉に関する教育・啓発活動への参加人数</p>	<p>健康・福祉に関する教育・啓発活動への参加人数</p> <p>累計 11,000人 (2017年度末 累計7,872人)</p>	<p>健康・福祉に関する教育・啓発活動への参加人数</p> <p>累計 11,000人 (2017年度末 累計7,872人)</p>	<p>健康・福祉に関する教育・啓発活動への参加人数</p> <p>累計 11,000人 (2017年度末 累計7,872人)</p>	<p>健康・福祉に関する教育・啓発活動への参加人数</p> <p>累計 11,000人 (2017年度末 累計7,872人)</p>	<p>7,872人 4,892人</p>
<p>3 持続可能な社会への取組み</p> <p>環境活動への参加人数</p>	<p>環境活動への参加人数</p> <p>7,000人 (2017年度 6,882人)</p>	<p>環境活動への参加人数</p> <p>7,000人 (2017年度 6,882人)</p>	<p>環境活動への参加人数</p> <p>7,000人 (2017年度 6,882人)</p>	<p>環境活動への参加人数</p> <p>7,000人 (2017年度 6,882人)</p>	<p>6,882人 2,331人</p>
<p>4 エネルギー効率の向上</p> <p>エネルギー効率の向上</p>	<p>エネルギー効率の向上</p> <p>2017年度末 ▲1.5%</p>	<p>エネルギー効率の向上</p> <p>2017年度末 ▲1.5%</p>	<p>エネルギー効率の向上</p> <p>2017年度末 ▲1.5%</p>	<p>エネルギー効率の向上</p> <p>2017年度末 ▲1.5%</p>	<p>2018年度末 ▲1.4%削減 2019年度末 ▲2.2%削減 2020年度末 ▲1.5%削減 2021年度末 ▲1.5%削減</p>
<p>5 ダイバーシティの推進</p> <p>ダイバーシティの推進</p>	<p>ダイバーシティの推進</p> <p>2017年度末 35,000人</p>	<p>ダイバーシティの推進</p> <p>2017年度末 35,000人</p>	<p>ダイバーシティの推進</p> <p>2017年度末 35,000人</p>	<p>ダイバーシティの推進</p> <p>2017年度末 35,000人</p>	<p>35,848人 32,889人</p>

重点課題1 防災・減災への取り組み



Providing Solutions for Disaster Preparedness

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取り組み

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の交通事故死亡者の状況

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積してきた防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトにも着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。

主な取組み

【国内初】テレマティクス保険の開発

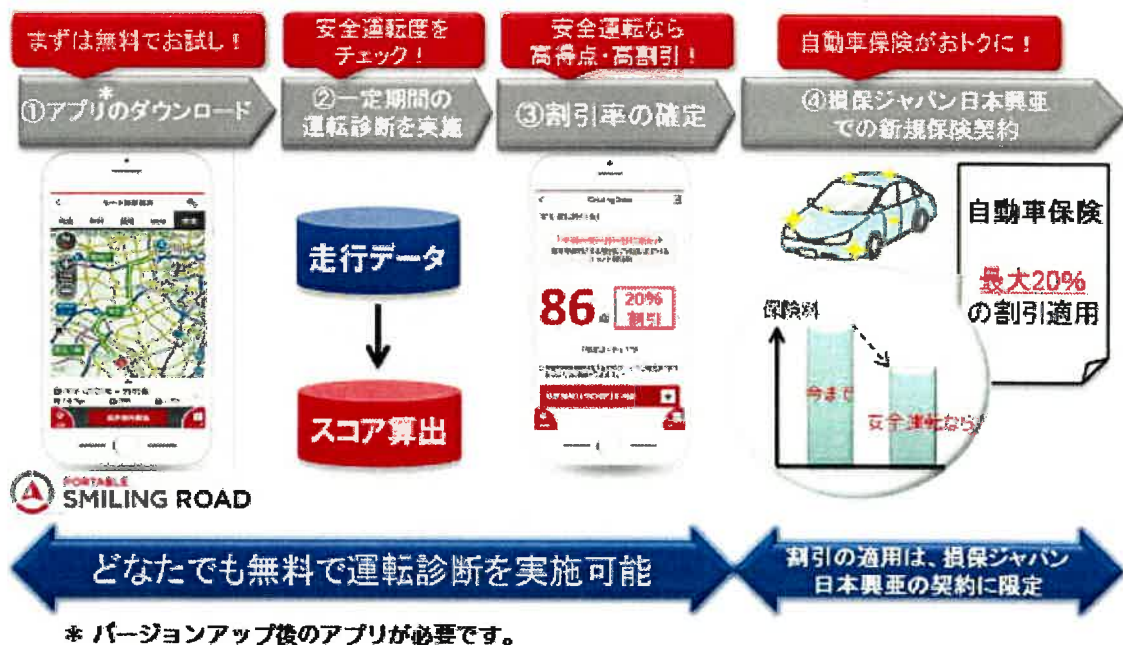
商品・サービス

損保ジャパン日本興亜では、テレマティクス技術を活用した安全運転支援やドライバーの保険料軽減を目指した研究・開発を重ね、現在『スマイリングロード』*1、『ポータブルスマイリングロード』『ドライビング!』を提供しています。

蓄積したテレマティクス技術に関するノウハウを活かし、膨大な走行ビッグデータの研究・分析の結果、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係が明らかとなり、運転診断結果に応じて保険料*2が最大20%割引となるテレマティクス保険を国内の保険会社で初めて開発しました。安全運転度合いに応じた保険料割引の導入により、お客さまにとって“より納得感のある保険料”を実現すると同時に、更なる安全運転の促進を図り、“事故の無い社会”の実現を支援していきます。

*1 専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援する法人向けサービス。

*2 新たに自動車を所有される場合など前契約がなく、損保ジャパン日本興亜での新規契約の保険料を対象とします。



ドライブレコーダーを活用した個人向け安全運転支援サービス「DRIVING！」

商品・サービス

自動車の安全性能向上などに伴い、近年自動車事故は減少傾向にあります。高年齢者や若年層など依然として事故率が高い世代もあり、ドライバー自身による安全対策は不可欠な状況です。

損保ジャパン日本興亜では、運転歴の浅い方や運転に不安を覚える方、高齢者やそのご家族に安心を提供することは損害保険会社の使命と考え、2018年1月より自動車保険の特約として、ドライブレコーダーを活用したテレマティクスサービス（『DRIVING!～クルマのある暮らし～』、以下、『ドライビング!』）の提供を開始しました。

『ドライビング!』は、「安全運転支援機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をご提供し、運転後は「安全運転診断」や「視機能トレーニング」等により運転技術のセルフメンテナンスをサポートします。また、万が一の事故の際も、ドライブレコーダーの衝撃検知を活用した「事故時通報機能」や国内大手損害保険会社で初めてとなるALSOKと連携した「事故現場駆けつけサービス」をご提供し、安心・安全なカーライフをトータルサポートします。

損保ジャパン日本興亜は今後もデジタル技術を活用し、すべてのドライバーにさらなる安心・安全を提供し、「事故の無い社会」実現の一助となることを目指します。

<『ドライビング!』の主な機能>



「ALSOK事故現場安心サポート」の提供

商品・サービス

セゾン自動車火災保険は、市場調査によりお客さまの声を把握し、自動車保険に不足している「見える・触れられる」「カーライフを楽しむ」「事故を未然に予防できる」などの新たな「価値提供」を創造するプロ

ジェクトを立ち上げ、その第1弾として2016年4月から「A L S O K事故現場安心サポート」の提供を開始しました。

防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」

連携

損保ジャパン日本興亜は、保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることを重視しており、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪！』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害（風・雨・落雷・火事など）に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。「体験型防災ワークショップ」では、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2019年3月末時点で、全国で延べ255回開催し、39,975人の市民の皆さまに参加いただいています。

その他の主な取組み

- ▶ 『自動運転専用保険（実証実験向けオーダーメイド型）』の開発
- ▶ 自動運転車に対応した新たな補償の提供開始
- ▶ コネクテッドサポートセンターの開設
- ▶ 「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携
- ▶ 日本政策投資銀行（DBJ）と提携し、企業のリスクマネジメントを支援
- ▶ 噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発
- ▶ 地震、風災、水災などをはじめとした自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス
- ▶ 長周期地震動リスクの評価精緻化に関する共同研究
- ▶ 企業・地方公共団体向けの事業継続および防災・減災に関わる支援
- ▶ 企業の海外事業展開におけるリスク対策
- ▶ サイバー攻撃によるリスクへの対応
- ▶ サイバー攻撃に対する最適なサービスをワンストップで提供
- ▶ 【業界初】「スマートハウス向け火災保険」の販売開始
- ▶ 最新のデジタル技術を活用した総合的ハザードマップサービスの開発
- ▶ 「地震・噴火・津波による建物・家財の倒壊・流失を100%補償」する特約の販売
- ▶ 中国における取引先への防災関連サービス無償提供開始
- ▶ 【業界初】一般財団法人日本情報経済社会推進協会との包括協定の締結について～プライバシーマーク付与事業者向け『あんしん補償パッケージ』の提供～

- ▶ 【東日本大震災発生から8年】「災害への備えに関する調査」結果
- ▶ お客さまの声を経営に活かす仕組み
- ▶ 事故対応における、お客さま満足度向上への取り組み
- ▶ 耳や言葉が不自由なお客さまに向けた手話通訳サービスの提供
- ▶ デジタル技術を活用した安全運転支援
- ▶ LINEを活用した保険商品・サービスの提供
- ▶ ICT・デジタル技術を活用したサービス品質の向上
- ▶ ペーパーレス申込書手続きの開始
～ICTを活用し、お申し込みから最短2日で契約成立へ～
- ▶ 保険金・給付金支払業務への「IBM Watson Explorer」の導入
- ▶ 飲食店のスマート経営に向けた実証実験を開始
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト
- ▶ 黄色いワッペン
- ▶ ベトナム「ドラえもん交通安全キャンペーン2018-2019」への参画
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ 【日本初】AIを活用した防災・減災システムの開発・提供
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパングプロジェクト」
- ▶ 世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画
- ▶ 代理店業務品質向上の取り組み

重点課題2 健康・福祉への貢献

 印刷

Contributing to Health and Welfare

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取り組み

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の高齢化率^{*}の推移

課題と今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員の健康増進の観点で、一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うような取組みにも力を入れていきます。さらに健康・福祉に資する取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

主な取組み

業界初！健康を応援する収入保障保険「じぶんと家族のお守り」発売！

商品・サービス

2018年4月、SOMPOひまわり生命は主力商品である収入保障保険「家族のお守り」をバージョンアップし、「じぶんと家族のお守り」を発売しました。

本商品の特徴として、「健康☆チャレンジ！」制度により、加入時から一定期間内に健康状態（禁煙、BMI、血圧）が改善されると、以降の保険料が安くなるとともに、加入時からの保険料差額相当額を健康チャレンジ祝金としてお受け取りいただくことができます。

また、もしものことがあった場合のみならず、お客さまの「働けなくなった際の生活を守りたい」という思いをかなえるため、就労不能時等の保障として付加できるオプションを充実させています。生きるための保障として障害等級1級または2級と認定され、障害基礎年金の受給権が生じた場合などに、年金をお受け取りいただける「就労不能保障特約」や、七大疾病に加え、社会問題化している「メンタル疾患」により所定の事由に該当した場合に、年金をお受け取りいただける「メンタル疾患保障付七大疾病保障特約」などを創設しました。

グループを挙げた認知症への取組み

商品・サービス

当社グループは「お客さまの安心・安全・健康に資するサービスをご提供し、社会に貢献する」という経営理念の実現に向け、認知症に関する社会的課題に注目し、「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」を目指しています。

「SOMPO認知症サポートプログラム」の展開

「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」の実現を目指すため、本プログラムをグループ横断で展開しています。

1. 【業界初】笑顔をももる認知症保険

2018年10月、SOMPOひまわり生命は業界初となるMC I（軽度認知障害）を保障する健康応援型商品「笑顔をももる認知症保険」を販売開始しました。

MC Iや認知症を一時金で保障する保険機能に加え、認知機能低下予防から認知症ケアまでをサポートするサービス「SOMPO笑顔倶楽部」、万が一介護が必要となった場合は当社グループの介護サービス等を提供することにより、認知症の発症および進行を遅らせるとともに、介護までを一貫してサポートします。

2. 【業界初】介護離職を防止する保険『親子のちから』の販売開始

損保ジャパン日本興亜は、近年増加している親の介護による離職という社会を解決するため、親を介護しながら働く子（成年）の「仕事と介護の両立」を支援できる業界初の保険『親子のちから』を開発しました。被保険者となる子（成年）が介護サービスを円滑に利用でき、同時に子が負担する親の介護費用を補償する、介護サービスと保険の一体提供を実現した商品です。

3. SOMPOケアによる介護事業

当社は、2015年12月にワタミの介護、2016年3月にメッセージを子会社化し、「SOMPOケア」として地域のお客さまに在宅介護から施設介護まで、フルラインで最高品質の介護サービスを提供することを目指しています。

認知症が発症しても、その方らしく暮らし続けられるよう、ご利用者さまの想いを聞き、健康状態や生活環境などの観察をもとにケアを行います。お薬の見直しやお身体の苦痛緩和、栄養状態の改善に向け医療と連携したり、睡眠・排泄・活動などの状況把握にデジタル技術を活用するなど、個別性の高いケアを目指します。

4. 【国内初】認知症に関するトータルサポート『SOMPO 笑顔倶楽部』の提供

2018年10月、株式会社プライムアシスタンスは「笑顔をももる認知症保険」と「親子のちから」の付帯サービスとして、認知機能チェックや認知機能低下の予防に資するサービス、認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供するWebサービスを開始しました。今後、認知症に関する幅広いサービスをお客さまへご紹介・ご提供していきます。

その他の主な取組み

- ▶ 健康サービスブランド「リンククロス」
- ▶ Insurhealth[®]商品の発売
- ▶ 【国内初】介護度改善を応援する専用保険『明日へのちから』
- ▶ 企業のメンタルヘルス対策、及び健康経営推進支援サービスを提供
～働く人の健康保持・増進を通じて、生産性の高い組織づくりに貢献します～
- ▶ 心と体の両面からヘルスケアをサポート

健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

- ▶ イスラエルスタートアップとAIを活用した健康サービス開発に向けた実証実験を開始
- ▶ 糖尿病などの生活習慣病リスクを予測するAIを共同開発
- ▶ 食品リスク総合コンサルティング
- ▶ 緊急時サポート総合サービス
- ▶ 「SOMPO認知症サポートプログラム」の展開
- ▶ 認知症理解に向けた取組み
- ▶ 健康寿命延伸プロジェクト『仕事付き高齢者向け住宅 SOMPOケア ラヴィーレ多摩川』実証の開始
- ▶ 見守り支援システムの活用による介護スタッフの業務負担軽減と介護品質の向上
- ▶ 高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト
- ▶ 社会福祉の「活動と研究」を支える
～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～
- ▶ 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」
～（一財）損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～
- ▶ 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】Diversity on the Arts Project（愛称：DOOR）～
「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献～
- ▶ 『SOMPO パラリンアートカップ』～共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援～
- ▶ 健康経営の取組み

重点課題3 地球環境問題への対応



Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

FACT

1980年から2018年の気象災害の経済損失と保険損害の推移(地震による損害を含む)

待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。

また、当社グループは2018年度から、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という温室効果ガス（GHG）排出の中長期削減目標を設定し、気候変動の「緩和」に取り組んでいます。なお、当社は、パリ協定の掲げる長期目標の実現に必要なGHG 排出量削減を目指すSBT（Science Based Targets）の認定を目指し、取組みを進めています。

主な取組み

ESGファンド普及・拡大への取組み

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。『損保ジャパン・グリーンオープン（愛称：ぶなの森）』は、1999年9月に運用を開始した国内エコファンドの先駆的な存在です。その純資産残高は約245億円（2019年3月末時点）と国内のESG公募投信では最大級の残高水準を有しています。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

2018年度は、長期に渡る先駆的な活動と高い運用パフォーマンスの両立等を評価され、「21世紀金融動原則」の最優良取組事例として、「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞しました。



農業事業者向け保険の提供

商品・サービス

農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』

SOMPOインターナショナルホールディングス（S I H）は、農業保険をグローバルに提供するため、統合プラットフォーム『AgriSompo』イニシアチブを発表、2018年3月には、1996年以降イタリア農業保険のリーディングカンパニー（代理店）であるA & A S.r.lの買収手続きを完了しました。

『AgriSompo』により、農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供していきます。

東南アジアでの天候インデックス保険の提供

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当社グループは、SOMPOリスクマネジメントによるリスク評価技術やS I Hの『AgriSompo』のノウハウを活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（BAAC）と協働し、BAACがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。2019年2月には、タイにとって主要輸出農業作物であるロンガン農家向けの天候インデックス保険の販売開始しました。本商品の開発にあたっては「AgriSompo」を通じて技術提供を受け、人工衛星データを活用しています。

●保険販売・保険金のお支払いの仕組み



ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した天候インデックス保険を一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。なお、ミャンマー・インシュランスが保険販売を行い、損保ジャパン日本興亜は技術支援を通じてサポートをしています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（BCtA）」に応える取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞しました。

今後の展開

当社グループは、今後『AgriSompo』を活用し、各国の農業リスクに応じたソリューションの提供に取り組み、気候変動の影響を受けやすい世界の農業分野の発展に貢献していきます。

その他の主な取組み

- ▶ 特集3 気候変動へ向けた取組み
- ▶ 総合的な「環境コンサルティングサービス」の提供
- ▶ 『電力安定供給費用保険』 ～電力自由化を保険で後押し～
- ▶ エコファンドを通じたCSRコミュニケーション
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ グループCSR調達ポリシー
- ▶ 紙使用量削減に向けた取組み
- ▶ 投融資でのESG配慮
- ▶ 社員食堂にて「サステナブル・コーヒー」の販売開始
～消費行動変革で、SDGsへ貢献～
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト
- ▶ 環境分野の人材育成 ～（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団～
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 産学連携を通じた取組み
- ▶ バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み
- ▶ 環境会計
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり



Empowering Community and Society

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

FACT

企業に対する認識－企業の対応状況

課題と今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちぎゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興までに時間がかかる大規模災害の復興支援にも継続的に取り組んでいきます。

主な取組み

「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」

連携

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2018年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1ヶ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・NPO団体と協働した販売会の開催・物品寄付などさまざまなボランティア活動を展開しました。



認知症サポーター養成講座



新宿年末クリーン大作戦



カレンダー、メガネの収集（寄付）

その他の主な取組み

- ▶ 日本版ステewardシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施
- ▶ ビジネスのグローバルな展開
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～
- ▶ インドでマイクロインシュアランスを提供
～農村地域・lower income groupの自立支援に貢献～
- ▶ 全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献
- ▶ 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資
- ▶ 社会貢献活動の全体像
- ▶ 海外での社会貢献活動
- ▶ 全国各地の社会貢献活動
- ▶ 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ
- ▶ 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み
- ▶ （公財）損保ジャパン日本興亜美術財団（東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館）
- ▶ 人形劇場「ひまわりホール」
- ▶ CSR各種プログラムの評価

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発



Supporting Diversity and Inclusion In Private and Public Life

- ▼ 目指す姿
- ▼ FACT
- ▼ 基本的な考え方・方針 (Our Action)
- ▼ マネジメント体制
- ▼ 目標と実績
- ▼ 3つの重点アプローチ
- ▼ ステークホルダーからのご意見
- ▼ 課題と今後に向けて
- ▼ 主な取組み

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

FACT

LGBTなどの多様な価値観への配慮を考
えるべきである。(NPO/NGO) を構築するため、社員がアライ(理解者・支援者)になるた
めの勉強会の開催等を実施している。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

当社グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、引き続き、女性管理職比率2020年度末30%に向けた取組みやLGBTに配慮した取組みを推進していきます。

主な取組み

女性活躍推進

連携

SOMPOホールディングスグループでは女性管理職比率を2020年度末30%の目標を掲げ、積極的に女性管理職を登用しています。

グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、女性のキャリアアップを支援する研修として、将来、経営層・部店長を担いうる素質をもつ女性社員を育成する「女性経営プログラム」、女性リーダーの育成に向けて、マネジメントスキル等の知識の習得と職場での実践を組み合わせた「女性リーダー塾」、さらにライフイベントを踏まえたキャリア構築支援を目的とする「みらい塾28」など、女性専用育成プログラムを実施しています。

上記取組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2019年4月現在の女性管理職数は833名、管理職に占める比率は21.3%となっています。また、グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、取締役2名、執行役員1名、部店長15名が誕生しました。

また、女性活躍が進展し、働く母親の増加や父親の育児参加が進んでいる時代において、男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりを実践することが重要であると考え、2015年4月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。

●外部からの評価

2014年 3月 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」受賞

2015年 1月 東京証券取引所「企業行動表彰」受賞

2016年 9月 厚生労働省「女性活躍推進法」えるぼし(2つ星)認定

- 2016年 12月 内閣府「女性が輝く先進企業表彰 内閣総理大臣表彰」受賞
- 2018年 1月 厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」くるみん認定（2007年度から継続）
- 2018年 4月 公益財団法人日本生産性本部 第3回「女性活躍パワーアップ大賞」大賞受賞
- 2018年 11月 東京都「時差Biz推進賞（ワークスタイル部門）」受賞（2017年度から連続）
- 2019年 2月 経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄2019」選定
- 2019年 3月 経済産業省・東京証券取引所「平成30年度なでしこ銘柄」選定（2017年度から連続）

その他の主な取組み

- ▶ 障害者差別解消法への対応
- ▶ L G B Tへの配慮
- ▶ ドゥーラ賠償責任保険制度
- ▶ 学業継続支援サービス（授業料等債務免除費用保険）
- ▶ 英国で制定された「現代奴隷法」への対応
- ▶ 人材力強化の取組み
- ▶ 人材力向上のための職場・制度づくり
- ▶ 損害保険業界や当社への理解を深め、学ぶ過程で成長を実感できる“SOMPOインターンシップ”開催
- ▶ SOMPOホールディングスグループのダイバーシティ推進
- ▶ 企業内保育所『SOMPO K I D S P A R K』
- ▶ 仕事とプライベートの両立支援
- ▶ ワークスタイルイノベーション
- ▶ 職場理解を深める「サンクスデー」の開催
- ▶ 人間尊重推進体制の仕組み

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) 達成へ向けた取組み

 印刷

2015年9月、ニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)が加盟193ヶ国の全会一致で採択されました。公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs 達成において企業の役割が期待されています。



▶ 経営・事業へのSDGsの組み込み

▶ SDGs達成へ向けた取組事例

SOMPOホールディングスグループの気

SDGs達成へ向けた取組事例



当社グループは、グループCSRビジョンに基づき5つの重点課題を定め、SDGs達成に向けて様々な取組みを実施しています。

重点課題1 防災・減災への取組み

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ デジタル技術を活用した安全運転支援
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み (主な取組み)

重点課題2 健康・福祉への貢献

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ グループを挙げた認知症への取組み
- ▶ 見守り支援システムの活用による介護スタッフの業務負担軽減と介護品質の向上
- ▶ 健康サービスブランド「Linkx（リンククロス）」
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題2 健康・福祉への貢献（主な取組み）

重点課題3 地球環境問題への対応

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ ESGファンド普及・拡大への取組み
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題3 地球環境問題への対応（主な取組み）

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資
- ▶ SOMPOホールディングスグループの社会貢献への取組み
- ▶ 大規模災害 被災地支援の取組み

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり（主な取組み）

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 女性活躍推進
- ▶ LGBTへの配慮
- ▶ ワークスタイルイノベーション

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発（主な取組み）

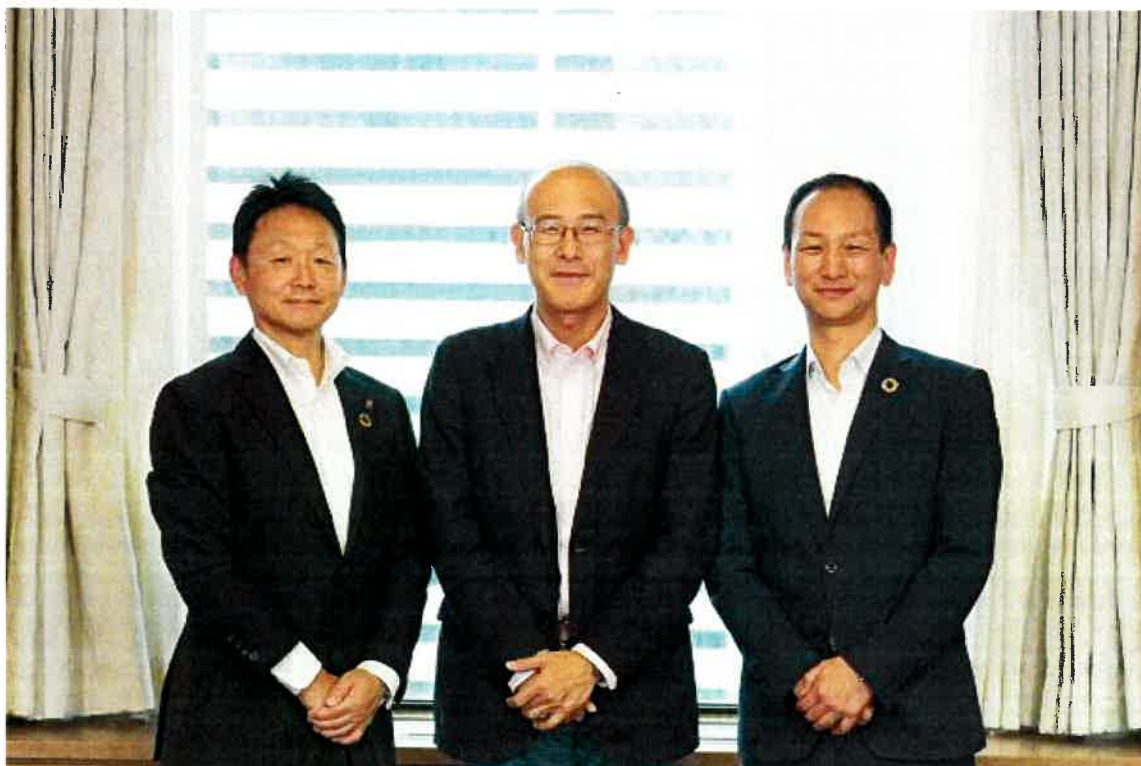
SOMPOホールディングスグループの気候変動への取組みの進化

 印刷

特集：SOMPOホールディングスグループの気候変動への取組みの進化

気候変動の影響による自然災害の甚大化や被害が相次ぐ中、当社グループの中核事業である損害保険事業においては迅速な保険金支払業務を通じてお客さまに安心をお届けできるよう、新しい試みにチャレンジしています。また、デジタル技術など最新のテクノロジーを通じて社会的課題の解決に取り組むビジネスデザイン戦略部では、地域のレジリエンス強化に資するサービスの開発に取り組んでいます。

今回、2001年以来当社のCSRコミュニケーションレポートに対する「第三者意見」を執筆いただいているIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人の川北 秀人氏を招き、当社グループの気候変動への取組みと「安心・安全・健康のテーマパーク」という新しい価値創造に向けた今後の進化についてダイアログを実施しました。(ダイアログ実施日：2019年7月1日)



会社 保険金サービス企画部長
中田 益見

の国際研究所] 代表者 兼 ソシ
オ・マネジメント編集発行人
川北 秀人氏

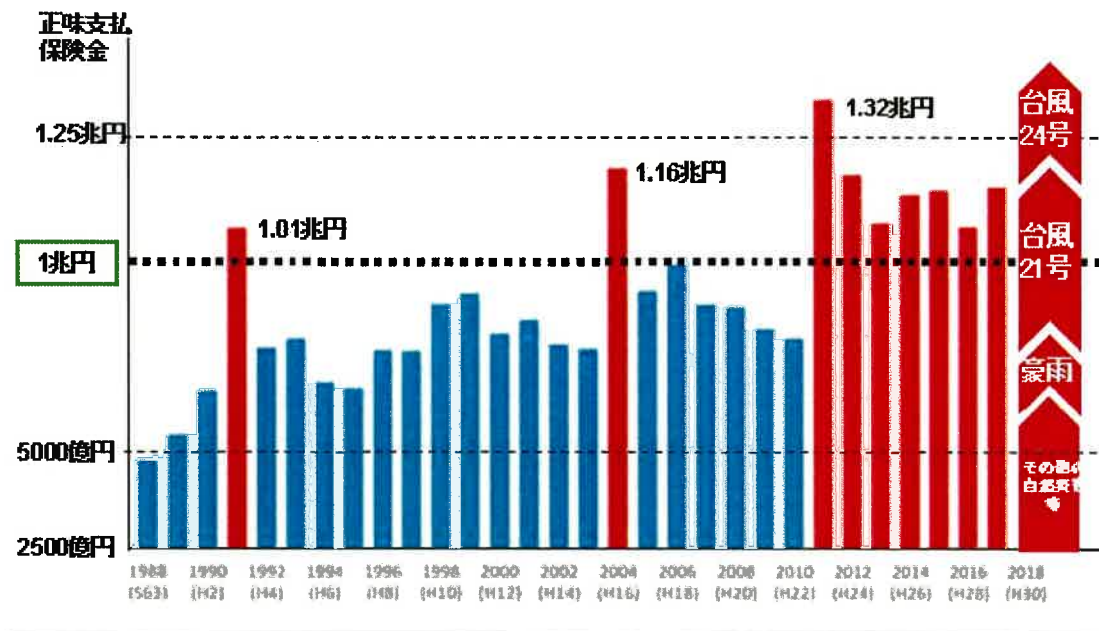
会社 ビジネスデザイン戦略部
特命部長
木村 彰宏

2018年度の自然災害への対応と保険金サービス部門におけるデジタル活用

中田 年々自然災害の脅威が増していますが、2018年度は大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、24号、北海道胆振東部地震など複数の大規模な災害に見舞われた年でした。

業界全体でお支払いした保険金は約1兆6,000億円にのぼるなど、経済的にも大きなダメージを与えました。当社は全国およそ20カ所に災害対策本部や災害対策室を設置するとともに全国から応援社員を早期に派遣し、お客さま対応にあたりました。

<業界全体での火災保険金の支払額>



<出典：日本損害保険協会主催SDGsフォーラム資料>

今回認識した課題としては、災害発災時に事故受付センターへの事故受付が集中したことがあげられます。当社はSNSの「LINE」による事故受付を開始しており、災害時には被災地区のお客さまに対して、LINEによる事故受付のご案内と併せてお役立ち情報を配信していきます。また、RPAを活用した事故受付情報などの自動入力や非被災地域で対応を行うなど、事故対応サービスの品質と効率性を高めていきたいと考えています。

川北氏 RPAなどの技術活用によって保険金支払いのスピードが早くなるなど、業務の効率化が進んだという実感はありますか？



中田 RPA以外にも電話対応時の音声を文字化するシステムを導入しており、入力業務の効率化を図っています。その他、AIを活用したドライブレコーダー映像の分析によって自動車事故の責任割合を自動的に判定するシステムの開発に取り組んでいます。事故に遭われたお客さまは、事故状況の説明をすることが難しいことが多く、このシステムによって事故直後のお客さまの不安を少しでも取り除きたいと考えています。

事故に遭われたお客さまと接する社員の人材育成は保険会社にとって「一丁目一番地」の重要課題です。当社は、当社独自の行動基準「SCクレド^{*}」を作成しています。これはお客さまの声に向き合う判断や思考の軸となります。また、保険金サービス部門では多くの女性社員が日々、お客さま対応に当たっていますので、女性が活躍できる環境づくりも重要です。

川北氏 保険金サービス部門は顧客との最も重要な接点のひとつですから、人材の育成や技術の活用によるサービスの向上に強く期待します。AIを活用したドライブレコーダーの映像分析も、事故要因の分析や、さらに事故予防システムにまで進化できるように、自動車メーカーや部品メーカーとの連携が期待されますね。

* SCクレド

保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。

気候変動への適応に資する新しいビジネスの開発

木村 私の所属するビジネスデザイン戦略部では、テクノロジーを活用した社会的課題に資するビジネスの創出に取り組んでいます。現時点でのテクノロジーで発生を防げない社会課題の一つが自然災害です。

世界の自然環境は大きく変化しており、過去30年のデータが今の社会に合わなくなっています。近年の巨大化した災害に見られるように、保険会社として培った経験値が使えない「ニューノーマル」な事象が被害を甚大化させています。私たちはSDGsでも謳われている持続可能な社会の構築のため、このような巨大災害に対してテクノロジーを活用し、被害を未然に防止するために米国スタートアップ企業と提携してAIを活用した防災・減災の取組みを始めました。

シリコンバレーにある当社のデジタルラボを起点として「One Concern」というスタートアップ企業の紹介があり、彼らの技術を日本で使えないかという打診がありました。私はすぐに渡米し、実際のユーザーであるサンフランシスコ市やシアトル市に彼らの技術について聞いてみました。すると、従来は莫大な日数とコストをかけていた地震や洪水のシミュレーションを数十分で簡単にかつ詳細にできたという驚きの声を聞き、これを日本で活用すれば素晴らしい防災対策に繋がると思いました。

このシステムでは地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震などの災害の発

生前・発生時・発生後における正確な被害予測サービスとリアルタイムな被害状況の把握が、ブロック（区画）単位で可能となります。自治体は予測結果をもとに、避難経路の見直しや高齢住民の支援など住民参加型のトレーニングができるようになります。また、災害発生後はAIによるリアルなデータ収集と予測によって救助や復興を早めることに繋がります。現在は気象データを持つウェザーニューズとも連携して熊本市と実証実験中ですが、将来的には、多くの自治体や企業に展開することで「誰ひとり取り残さない」地域のレジリエンス強化に貢献したいと考えています。

実は私自身、東日本大震災当時、仙台で被災し東北で災害対策本部を運営したという経験があります。従来の保険は事故が起きて初めてお客さまの役に立っていましたが、この経験以降、災害が起こる前に少しでも被害を減らしたいと考えていました。当社グループが「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に取り組んでいる今、これにデジタルテクノロジーを活用することでチャレンジできる環境になってきています。



川北氏 静岡市は今年度、NPOとの協働事業として、気象警報の発令後に結果として災害が発生しなかった場合でも、福祉事業所が迅速に自主避難を行った場合に表彰する制度を実施します。自主避難が「空振り」となったとしても、避難する習慣をつけることで、もしものときに迅速な対応ができるよう促すのがねらいです。

One Concernとの防災システムの開発・普及では、太平洋側の自治体とも連携にも期待します。

木村 自治体の早期避難に関する取組みを応援する商品として当社が全国市長会・全国町村会と連携して展開している「防災・減災費用保険」はトリガーが発生する前に保険金を支払うという点で世界初の試みです。



川北氏 「災害対応空振りサポート保険」とも呼べますね。その対象が自治体だけでなく、福祉などの事業者にも広がることを期待しています。

高齢化や人口減少の進展により、地域は防災だけでなく、他にもさまざまな課題に直面しています。しかし行政や企業にできることにも限界があり、自分たちの地域でできることを増やすことが重要です。現状では買い物支援やコミュニティ交通など、地域住民によって運営されている活動・事業に対する保険がないと感じています。市町村経

由でも良いと思いますが、地域づくりを担う団体に対する保険商品を提供することで、地域の持続可能性の向上を促してほしいと期待しています。

そうした地域や住民の取り組みに対して、今後は無事故の際の返戻金や、災害への備えや資産価値の向上のために、予防にお金を使うことを促す保険がほしいですね。



自然災害への「予防」を進化させた新しい価値創造に向けて

川北氏 災害発生後の対応の初動の早さと商品サービスのラインナップの充実度は、損害保険会社に対する社会からの大きな期待です。いかに短期間で高い精度の情報を得るか、以前と比較していかがでしょうか。

木村 予防の観点で言えば、現在開発中のシステムによってこれからどの地域でどのような被害が出るかを予測できます。損害の発生を未然に防止するシステム連動型の商品開発も今後検討したいと考えています。

川北氏 素晴らしいですね。私は日本の住宅がこのまま劣化し被害が広がることをなんとか止めたいと考えており、先ほども述べたように、予防を促す保険商品について、ぜひ個人も補償の対象に広げていただきたいです。本日は大変勉強になりました。ありがとうございました。

主要ESGデータ



- ▼ ESGデータ報告上の情報
- ▼ グループの従業員に関する情報
- ▼ 温室効果ガス（GHG）の報告上の追加情報
- ▼ 環境側面に関する情報
- ▼ 社会側面に関する情報
- ▼ ガバナンスに関する情報

ESGデータ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

●2019年度報告対象

会社名

SOMPOホールディングス株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

セゾン自動車火災保険株式会社

そんぽ24損害保険株式会社^{*1}

損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社

SOMPOひまわり生命保険株式会社

SOMPOケア株式会社

SOMPOヘルスサポート株式会社 *2

SOMPOリスクマネジメント株式会社 *3

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

Sompo International Holdings Ltd.<英国領 バミューダ>

Endurance Specialty Insurance Ltd. <英国領 バミューダ>

Sompo America Insurance Company<アメリカ>

Endurance Worldwide Insurance Limited<イギリス>

SI Insurance (Europe) , SA<ルクセンブルク>

Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ> *4

Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.<シンガポール>

Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.<シンガポール>

Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>

PT Sompo Insurance Indonesia<インドネシア>

Sompo Insurance China Co., Ltd.<中国>

Nipponkoa Insurance Company (China) Limited<中国>

Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited<中国>

Sompo Seguros S.A.<ブラジル>

Sompo Saude Seguros S.A.<ブラジル>

その他43社

*1 そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日に合併し、セゾン自動車火災保険株式会社になりました。

*2 SOMPOヘルスサポート株式会社は、2018年10月1日付で新規設立しました。

*3 SOMPOリスクアセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付でSOMPOリスクマネジメント株式会社に商号変更しました。

*4 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日付でSompo Sigorta Anonim Sirketiに商号変更しました。

●カバー率

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(回答データが有効である会社)の売上げの合計}}{\text{ESGアンケート対象のグループ会社の売上げの合計}} \times 100$$

当社グループは、保険・金融業と介護・ヘルスケア事業など多様な業態の連結子会社を含めてESGデータを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

●報告対象期間

- [1] 本社所在地が日本国内の会社
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2018年4月～2019年3月の情報を掲載しています。
- [2] 上記 [1] 以外の会社
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2018年1月～2018年12月の情報を掲載しています。

グループの従業員に関する情報

従業員数(雇用形態別)

	男性	女性	合計
正社員	20,940	28,447	49,387
臨時従業員	1,613	14,023	15,636
合計	22,553	42,470	65,023

従業員数(地域別)

	日本	アジア・中東	欧州・北米	中南米	合計
正社員	42,854	2,476	2,118	1,939	49,387
臨時従業員	15,546	42	31	17	15,636
合計	58,400	2,518	2,149	1,956	65,023

※Sompo Internationalは、複数の進出国がありますが、欧州・北米に含めています。

温室効果ガス（GHG）の報告上の追加情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱（蒸気）使用量
	購入した製品・サービス	紙使用量、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動（スコープ1,2以外）	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量、電力使用量、熱（蒸気）使用量
スコープ3	輸送・配送（上流）	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内（営業・出張・赴任・宿泊）、海外（出張・赴任・宿泊）
	従業員の通勤	電車、バス、自家用車

環境側面に関する情報

●環境データ¹

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	カバー率	認証
GHG排出量（スコープ1）	tCO2	21,517	21,195	21,968	98.8%	✓
GHG排出量（スコープ2）	tCO2	76,552	75,746	68,971	98.6%	✓
GHG排出量（スコープ						

3)	tCO2	59,227	59,261	57,547	99.0%	✓
GHG排出量（スコープ1～3）合計 ^{*1}	tCO2	157,266	156,201	148,486	98.8%	✓
1人当たりCO2排出量	tCO2	2.46	2.39	2.28	99.0%	
都市ガス使用量	m3-N	1,733,983	1,770,704	1,696,192	86.3%	✓
A重油使用量	kℓ	201	186	163	87.5%	✓
灯油使用量	kℓ	185	157	117	87.6%	✓
LPG使用量	t	47	46	214	87.6%	✓
社有車の燃料使用量	kℓ	7,133	7,013	7,271	98.8%	
電力使用量	kWh	142,661,366	146,517,790	137,826,637	98.6%	✓
熱（蒸気）使用量	MJ	96,176,904	93,209,561	95,428,723	87.5%	✓
紙使用量	t	9,970	8,832	7,997	87.5%	✓
水使用量（上水使用量）	kℓ	368,720	373,126	492,681	73.6%	
水使用量（下水使用量）	kℓ	395,061	442,302	342,753	73.2%	
廃棄物の総排出量	t	7,234	19,156	17,569	83.9%	
廃棄物のリサイクル量	t	6,632	6,928	5,919	73.9%	
総処分廃棄物量	t	602	12,228	11,650	-	
総出張距離	km	76,869,498	77,848,495	80,397,714	85.8%	
延べ床面積	m2	1,696,742	1,673,885	2,046,057	99.0%	
グリーン購入比率	%	88.2%	89.4%	94.6%	78.3%	
「市民のための環境公開講座」 ^{*2}	人	431	1,428	1,415	-	
大学（院）生の環境NPO/NGOへのインタ	人	53	59	55	-	

環境分野の 人材育成	オンシップ 支援「CSO ラーニング 制度」	人	1,193	5,234	5,424	-
	日本の希少 生物種の環 境保全活動 「SAVE JAPAN プ ロジェク ト」					

*1 認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲は以下の通りです。

2015年度：S O M P Oホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

2016-2017年度：S O M P Oホールディングスおよび主要な連結子会社

*2 「市民のための環境公開講座」は2017年度より人数のカウント方法を変更しています。

社会側面に関する情報

●社会データ

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	カバー率	認証
役員級以上	男性	人	211	219	221	100.00%
	女性	人	14	15	17	
	全体	人	225	234	238	
部長級以上 役員級未満	男性	人	754	781	819	100.00%
	女性	人	96	135	155	
	全体	人	850	916	974	
課長級以上 部長級未満	男性	人	2,314	2,477	2,768	100.00%
	女性	人	523	611	759	
	全体	人	2,837	3,088	3,527	

	男性	人	7,192	7,542	6,941	
係長級以上	女性	人	2,663	4,052	3,844	100.00%
課長級未満	全体	人	9,855	11,594	10,785	
労働組合等の加入率		%	81.3%	96.4%	98.0%	100.0%
障がい者雇用率		%	2.17%	2.12%	2.19%	87.4%
女性管理職比率*1		%	18.7%	20.7%	21.3%	99.6%
	男性	人	329	402	333	
育児休業取得者数	女性	人	2,077	2,048	2,010	100.0%
	全体	人	2,406	2,450	2,343	
育児休業取得の平均日数	男性	日	6.3	4.8	7.6	
	女性	日	186.5	181.1	186.3	98.6%
	短時間勤務取得者数+始業・就業の繰り上げ・繰下げ制度取得者数	日	1,897	1,809	2,618	97.3%
育児支援制度	男性	人	5	23	34	
介護休業取得者数	女性	人	40	67	65	86.2%
	全体	人	45	90	99	
テレワーク利用者		人	2,797	5,417	4,847	96.2%

数		2021	2020	2019	2018	
有給休暇取得率	%	61.5%	61.1%	59.6%	99.6%	
労働災害発生日数	-	4.44	4.41	5.90	99.9%	
欠勤による総喪失日数	日	83801.3	93929.0	74,036.5	99.7% ✓	
欠勤率	-	0.54	0.59	0.46		
時間外労働比率	%	13.2%	11.3%	11.0%	99.0%	
男性	%	10.2%	7.4%	8.2%		
年間離職率	女性	%	15.9%	11.6%	11.9%	100.00%
全体	%	13.9%	10.0%	10.5%		
満足と回答した割合	%	72.5%	80.6%	79.7%		
従業員満足度割合	回答者数	人	23,648	26,485	25,950	94.3%
満足と回答した人数	人	17,150	21,355	20,688		
社会貢献活動への参加人数*2	人	32,829	35,848	39,297	-	
会社からの金銭的寄付額	JPY	1,750,923,536	1,716,137,921	1,690,588,228	100.0%	

*1 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、翌年度4月1日時点のデータです。

*2 グループ社員および代理店従業員の合計人数です。

ガバナンスに関する情報

●取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
取締役会	開催回数	回	15	14	14
	取締役人数	人	13	12	12
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4
	取締役の平均出席率	%	97.7%	98.9%	98.5%
監査役会	開催回数	回	13	13	13
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外監査役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	98.6%

●指名・報酬委員会

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
指名・報酬委員会	取締役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4

●役員報酬実績額 (2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬 (月例報酬)	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	541	283	141	116	-	8
監査役(社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	3
社外役員	社外取締役	56	-	-	-	4
	社外監査役	42	-	-	-	3
合計	701	443	141	116	-	18

- (注) 1 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数には、2018年3月31日をもって辞任した取締役1名ならびに2018年6月25日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって選任した取締役1名が含まれています。
- 2 監査役(社外監査役を除く)の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数には、2018年6月25日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって選任した監査役1名が含まれています。
- 3 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、執行役員兼取締役の執行役員としての報酬479百万円(固定報酬(月例報酬):243百万円、業績連動報酬:131百万円、業績連動型株式報酬:104百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名であります。
- 4 固定報酬(月例報酬)は、金銭で支給する報酬です。
- 5 業績連動報酬は、金銭で支給する報酬であり、前事業年度の業績に基づく報酬および当事業年度の業績に基づく報酬の引当金計上額の合計です。(ただし、前事業年度の引当金計上額は控えます。)
- 6 業績連動型株式報酬は、前事業年度の業績に基づき、当事業年度分として計上した株式給付引当金の繰入額です。
- 7 退職報酬等の総額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬 (月例報酬)	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金等
櫻田 謙悟	248	取締役	当社	110	82	56	-
		取締役	損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	-	-	-	-
西澤 敏二	150	取締役	当社	-	-	-	-
		取締役	損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	78	31	40	-

●投資家・アナリスト向け説明会等の開催

説明会	回数
機関投資家・アナリスト向け説明会(IRミーティング)	2回
機関投資家・アナリスト向け電話会議	2回
証券会社主催カンファレンス	5回
個別ミーティング	268回

●コンプライアンス教育

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	
				2018年度	カバー率
コンプライアンス教育の実施状況	%	95.9%	89.2%	90.5%	79.6%

▶ コーポレート・ガバナンス

参考リンク集

- ▶ 第三者保証
- ▶ ビジョン・方針・規範
- ▶ マネジメント体制・仕組み
- ▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

第三者意見・第三者意見を受けて



▼ SOMPOホールディングスグループのCSRへの取組みに対する第三者意見

▼ 第三者意見を受けて

SOMPOホールディングスグループのCSRへの取組みに対する第三者意見

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

川北 秀人 氏

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

▶ <http://blog.canpan.info/iihoe/>  (日本語のみ)



当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR関連ページの記載内容、および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントの小嶋社長、SOMPOホールディングスの保険金サービス企画部、ビジネスデザイン戦略部、CSR、損保ジャパン日本興亜の総務、人事の各部門の実務責任者または担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社グループのCSRへの取組みは、重要な課題に対する戦略的な判断と実践に基づく統合的な推進体制が確立しつつあると言えます。

高く評価すべき点

- トップ・マネジメントを含む、グループを挙げたCSR推進（「マネジメント体制」）について、グループ経営基本方針に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たす」旨を明記し、グループCSRビジョン、5つの重点課題と3つの重点アプローチ

を定め、KPIを設定して日常のマネジメントにおける実践に落とし込んでいること。グループCEO自らが「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションとエコシステムを通じた価値創出へのコミットメントを明確にしていること。さらにSOMPOホールディングスおよび国内外の主要な連結会社に対して、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取組みを確認するアンケートが2011年度から継続的に実施され、各社にCSR推進パーソンが任命されており、各社の現場での実践が「主な取組み」として紹介されていること。今後も、重点課題や社会的な成果による影響に基づいてKPIが適時改定・拡充されるとともに、1次・2次調達先への働きかけが進むことを引き続き期待します。

- 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供（「主な取組み（お客さま）」）について、天候インデックス保険（気候変動の「適応」に向けた取組み）が2010年のタイでの開始以来、各国に相次いで展開され、農業保険のグローバル統合プラットフォームの開発・提供に結び付いていること、スマートフォンや通信機能付きドライブレコーダーにより収集された走行データの分析に基づくテレマティクス保険において安全運転度合いによる保険料割引を導入したこと、軽度認知障害（MCI）や認知症を補償する保険や介護離職を防止する保険などグループ横断的に認知症サポートプログラムを展開していること、地震等による建物・家財の倒壊・流出を100%補償する地震危険等上乗せ特約を全国で販売したこと、自治体による避難所開設等の発災に備えた初動対応早期化を促す防災・減災サービスなど、先駆的な商品を相次いで開発し、本業を通じた重点課題への取組みが進められていること。今後は、同様の課題に直面する海外各国に、さらに積極的に商品やノウハウを提供するとともに、世界で最も高齢化が進む日本におけるモビリティ/アクセシビリティなど、人口や家族の構成の変化・多様性に配慮した開発や運用に引き続き期待するとともに、多様なリスクへの対応について知見を社会と共有する研究機関の設立に期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）や日本経団連自然保護協議会、企業市民協議会（CBCC）など、国内外の重要なイニシアティブ（「社会への宣言・イニシアティブへの参画」）について、積極的に参画していること。特に、日本経団連の企業行動指針の改訂においても重要な役割を果たし、SDGs推進において中核的な役割を果たしていること。今後は、日本を代表する企業としてイニシアティブを発揮することを、強く期待します。

取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 人権への取組み（「CSRの考え方」）について、グループ人間尊重ポリシーに基づくグループ内の人権マテリアリティ評価を進め、従業員の健康・安全、長時間労働をはじめとする重点課題を特定したことを評価しつつ、今後は、損害保険の対象となる取引先の事業における人権リスクのデュー・ディリジェンスや負の影響の回避、発生時の救済について、保険事業者としての知見を存分に発揮できるよう、自社ならびに代理店の役職員対象の育成の機会が増えることを期待します。
- 保険金サービスについて、相次いだ自然災害に際して、RPAや音声認識システムを活用するなど迅速な保険金支払いを進めたこと、2007年度から「お客様の声白書」を発行し続けていること、対応の多言語化が進んでいることを評価しつつ、今後は、利用者にとって母国外での各種サービス利用時の対応の質的な向上も進められることに期待します。
- 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによる資産運用（「特集2 ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現」）について、先駆的にESGの観点を織り込み、海外の機関投資家からの信頼が高まっていることを評価しつつ、今後は、課題先進国である日本の地域における課題解決に挑む企業を増やせるよう、地方金融機関とともに、ESGへの取組みやSDGsへのコミットメントを促すことを期待します。
- 人的多様性を生かした組織づくり（「主な取組み（社員ダイバーシティ&インクルージョン）」）について、国内外の主要ポストの職務評価に基づき、海外グループ共通の人事システムが導入され、育成プログラムも進化しながら積み重ねられていることを評価しつつ、今後は、グループ全体の長期の人的ポートフォリオ目標を明示し、未来の市場・経営環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制の拡充や、障害者をはじめとする人的な少数者が相互に意見交換で

きるコミュニティの形成が促されることを、引き続き強く期待します。

- 従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり（「主な取組み（社員—健康増進に資する取組み）」）について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務や在宅勤務制度を利用する従業員の比率が13%に達していることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的と言える水準まで縮小するよう、若い女性の疾患予防・体調管理を支援することを引き続き期待します。
- 紙の使用量の統合的な管理（「主要ESGデータ(環境側面に関する情報)」）について、さらなる業務の見直しにより前年度比10%減を実現したものの、15年度の水準を上回り続けていることから、今後も、生物多様性保全への取り組みを進めてきた企業だからこそ、環境負荷を低減する取り組み、特に紙の調達先における生物多様性などの保全も視野に入れて進められることを、強く求めます。
- 長期的な環境負荷の削減について、今後は、日本政府がパリ協定に際して掲げた、2030年までに温室効果ガス排出量（13年比）26%削減、特に同社が該当する「業務その他」部門の40%削減目標を早期に達成するために、再生可能エネルギーの自社導入や他社での導入支援をさらに積極的に進められることを引き続き期待します。

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]
代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
川北 秀人

第三者意見を受けて

グループCSR推進本部長
グループCOO兼グループCBO 取締役 代表執行役副社長
辻 伸治



集中豪雨の多発や台風の強大化など、気候変動問題が取り上げられる機会が増えています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が昨年10月に公表した「1.5°C特別報告書」において、早ければ2030年にも工業化以前からの気温上昇が1.5°Cに達することや農業や漁業、水不足、都市部のヒートアイランド現象など人々の生活環境に大きな影響を及ぼすことが報告され、世界に大きな衝撃を与えました。

今年6月に開催されたG20大阪サミットでは、気候変動・エネルギー問題が海洋プラスチックごみ問題とともにアジェンダとして取り上げられ、様々な主体が気候変動に対してアクションを起こすことがパラダイム・シフトを実現するための鍵になることが強調されています。

ビジネス界においても、金融安定理事会の「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）の提言を受け、情報開示によって投資家と企業の対話を促し、企業のイノベーションと脱炭素社会の実現を目指す動きが加速しています。

当社は、一昨年度TCFDへの賛同を表明し、今年度よりTCFDを踏まえた情報開示を開始しました。引き続き、「社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供するソリューション・プロバイダー」として、ステークホルダーの声を受け止め、気候変動問題にしっかりと向き合い、将来世代が希望を持てる社会の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

川北様には2001年から「CSRコミュニケーションレポート」への第三者意見を執筆いただいております。執筆にあたっては、双方向の対話を重視するお考えのもと、各部門との対談などを通じてグループの取組みを深くご理解いただき、持続可能性の観点から様々なアドバイスを頂戴しており、深く感謝申し上げます。

今回は、自然災害の際にお客さまに保険金をお届けする損保ジャパン日本興亜の保険金サービス業務での取組みや、現在開発中のAIを活用した災害に対する適応力を高める新たな取組みをテーマに対談いただきました。これまでは保険商品の特性上、「適応」に大きな期待をいただいていたが、「予防」の視点での新ビジネスや地域との協働など、大変貴重なご意見をいただきました。

また、昨年に引き続き実施した損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントとの対談は、長期投資家として持続可能な社会への貢献に関する興味深いものとなりました。ESGのうち、これまでの「E」（環境）に加えて、介護や地域等の「S」（社会）の視点での示唆をいただきました。

一方で今後の課題として、紙の使用量削減および調達時の生物多様性の考慮や再生可能エネルギーの導入といった環境負荷低減への取組み、人材競争力の強化や働き続けやすい職場づくりに向けた具体的なご提案、CSR-KPIのあり方についてもご意見をいただきました。改善に向けて一歩ずつ取組みを進めてまいります。

当社グループは、2020年度までの中期経営計画において、保険の枠にとどまらず、社会の中心である「人」の人生に寄り添い、デジタルテクノロジーなどのあらゆる先進技術を適切に活用し、社会的課題を解決していくとともに、ひとつなぎで支えていく「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を掲げ、今まさに取り組んでいます。今回の対談等で頂戴したご意見や得られた気づきをグループ経営に活かし、ステークホルダーからの期待に応えるべく取組みを加速してまいります。

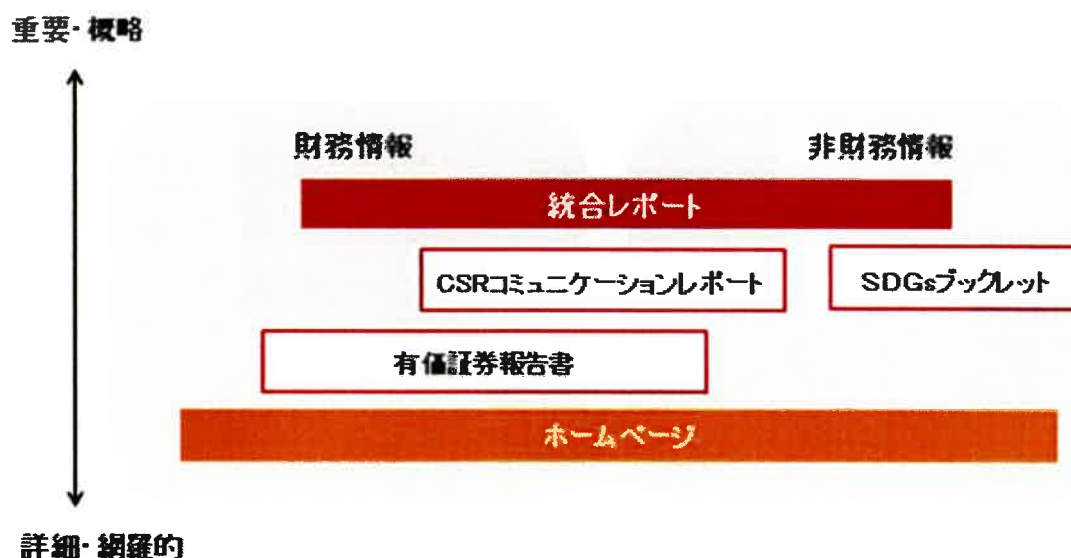
CSRに関する情報発信の全体像と方針



- ▼ CSRに関する情報発信の全体像と方針
- ▼ 「CSRコミュニケーションレポート2018」の特徴
- ▼ 報告対象組織
- ▼ 報告対象期間
- ▼ CSRコミュニケーションレポートの公表頻度
- ▼ CSRコミュニケーションレポートの公表時期
- ▼ 情報発信にあたり参考としたガイドラインなど
- ▼ 企画・編集・お問い合わせ先
- ▼ 免責事項

CSRに関する情報発信の全体像と方針

ステークホルダーの皆さまに当社グループのCSRの取組みをご理解いただくため、以下のツールを用いて情報発信しています。掲載内容は、社会的に開示要請の高い項目と、当社グループのCSR重点課題を中心とした重要な項目の二軸の観点で、透明性高く、積極的かつ公正に報告するよう内容を吟味・検討しています。



- 「統合レポート2019」は、当社グループの経営理念に基づいて「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを推進している姿を、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくご理解をいただくことを目的に作成しており、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー誌です。また、「国際統合報告フレームワーク^{*1}」および「価値協創ガイドランス^{*2}」を参照し、これまでの実績や将来戦略を、財務・非財務両面で統合的にまとめています。

*1 2010年に設立された国際統合報告評議会（IIRC：International Integrated Reporting Council）が提供している国際的な企業報告フレームワーク。

*2 経済産業省がとりまとめた、企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、価値協創に向けた行動を促すことを目的としたガイダンス。

- 「CSRコミュニケーションレポート2019」およびホームページ「CSR」は、当社グループのCSR経営ビジョン、方針、計画や活動進捗を報告し、取組みを継続的に向上させるためのコミュニケーション・ツールです。

※アクセシビリティの改善を目指し、CSRコミュニケーションレポート2018の内容を、PDF冊子だけでなく、全面的にホームページ「CSR」で情報発信しています。

※「CSRコミュニケーションレポート2019」PDF版の掲載は2019年9月中旬を予定しています。

- 「SDGsブックレット2019」は、当社グループのCSRの取組みの一部をわかりやすく簡潔に紹介しています。

「CSRコミュニケーションレポート2019」の特徴

「CSRコミュニケーションレポート2019」の特徴は大きく以下のとおりの5点です。

1. CSRを通じた企業価値向上に向けた取組み

トップコミットメントでは、グループCEO取締役社長の櫻田謙悟が最高意思決定者として、社会的課題の解決を通じた企業価値向上に向けた取組みや、これからの成長ストーリーなどを述べています。また、価値創造プロセスを提示し、サステナブルな社会とグループの成長を実現するプロセスを示しています。

2. 「持続可能な開発目標（SDGs）」への取組み

2015年9月に国連サミットにて採択された、2030年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」について当社グループの取組みや、市民セクターの代表であるIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏と損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 代表取締役社長 社長執行役員 小嶋 信弘がESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現に向け「エンゲージメントを通じたESG投資」をテーマとした対談を掲載しています。

3. 社会の最新動向や当社の特徴を活かした取組み

深刻化する気候変動に関する取組みと「安心・安全・健康のテーマパーク」という新しい価値創造に向けた今後の進化について、昨年多発した大規模な災害に対するお客さまへの対応と課題や、今後も発生が予想される大規模災害、気候変動への適応に資する新しいビジネスの開発について、それぞれ管轄する部門の責任者と川北氏による対談を掲載しています。

また、気候変動に対する企業への期待の高まりを受け、当社は将来世代に希望の持てる社会を継承していくための責任ある取組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、透明性の高い情報開示や気候関連リスクがグループの戦略に与える影響をふまえた気候変動に対するさまざまな取組みについて掲載しています。

4. ステークホルダー・エンゲージメントを通じた取組み

当社グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。本レポートでは、2016年4月に公表した、グループCSR重点課題の見直しのプロセスで、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見に対する進捗や課題を報告し、また、上記2、3.のとおり、有識者との対談などを実施し、報告しています。

5. 情報開示の信頼性向上に向けた取組み

当社は情報開示に際しさまざまな国際的ガイドラインを参考としており、本レポートは、GRI(Global Reporting Guideline)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

また、当社では、CSRに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、IIHOEの川北氏から「第三者意見」をいただき、継続的な取組みの向上につなげています。第三者意見を執筆いただくにあたっては、主要部門へのヒアリングも実施し、当社のCSRの取組みを包括的かつ詳細に把握いただいています。また、2012年度からは温室効果ガス（GHG）の排出量について第三者機関による保証を受け、年々その対象となるグループ会社の範囲を拡大するとともに、2016年度からは欠勤による総損失日数についても保証を受け、透明性の高い情報開示に努めています。

また、以下のとおり、実績や今後の方針を掲載しています。

- 「グループCSR重点課題」別に当社グループの取組みのPDCAをわかりやすく伝えるため、基本的な考え方、マネジメント体制、CSR-KPI（重要業績評価指標）、主な取組み、今後に向けての方針・計画を掲載しています。
- 「ESG（環境・社会・ガバナンス）情報インデックス」を設け、サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービス一覧を掲載し、また、主要ESGデータは、当社および当社の主要な連結子会社の実績を経年で比較しやすいように集計し、具体的なデータをあげて報告するよう努めています。
- 「主な取組み」では、ステークホルダー別に構成し、社会的課題の解決に向けた具体的な活動内容を紹介しています。

報告対象組織

SOMPOホールディングス株式会社、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

報告対象期間

原則として2018年度（2018年4月～2019年3月）。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

CSRコミュニケーションレポートの公表頻度

年1回

CSRコミュニケーションレポートの公表時期

前回 2018年7月
今回 2019年7月
次回 2020年7月（予定）

情報発信にあたり参考としたガイドラインなど

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード*
- ISO 26000 (社会的責任の国際規格)
- SDG Compass : SDGsの企業行動指針－SDGsを企業はどう活用するか－
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ISO 14064-1 (組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則 (ラギー・フレームワーク)」
- 日本経団連「企業行動憲章」および「企業行動憲章」実行の手引き (第7版)
- 価値協創ガイダンス

* 「CSRコミュニケーションレポート2018」は、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。対照表は以下をご参照ください。

▶ [GRI内容索引](#)

企画・編集・お問い合わせ先

SOMPOホールディングス株式会社 CSR室
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
E-mail : csr@sompo-hd.com
TEL : 03-3349-3000 (代表)

免責事項

CSRに関する情報発信は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。